その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
障害福祉部	障害福祉サービス課	重度障害者入院時 コミュニケーション支援事業	2,876	2,876	167
障害福祉部	障害福祉サービス課	障害者（児）日中一時支援	50,875	44,288	169
障害福祉部	障害福祉サービス課	訪問入浴サービス事業	72,302	72,302	171
障害福祉部	障害福祉サービス課	重度障害者就業支援事業	18,171	5,428	173
障害福祉部	障害福祉サービス課	障害児施設入浴サービス事業	3,675	3,675	175
障害福祉部	障害者更生相談所	身体障害者手帳診断書無料交付事業	5,178	5,178	177
健康部	健康医療推進課	救急医療対策事業	396,572	381,913	179
健康部	健康医療推進課	堺市立病院機構運営費負担事業	2,991,771	2,991,771	181
健康部	健康医療推進課	口腔保健センター補助事業	47,940	47,940	183
健康部	健康医療推進課	看護師確保対策事業	39,900	39,900	185
健康部	健康医療推進課	医療計画推進事業	2,059	2,059	187
健康部	健康医療推進課	骨粗しょう症予防検診	1,362	1,362	189
健康部	健康医療推進課	成人歯科検診事業	5,978	5,978	191
健康部	健康医療推進課	健康診査・保健指導事業	3,855	3,855	193
健康部	健康医療推進課	健康推進・がん対策推進事業	24,586	24,586	195
健康部	健康医療推進課	地域・職域連携事業	210	210	197
健康部	健康医療推進課	成人保健指導事業	7,311	7,311	199
健康部	健康医療推進課	健康都市づくり関連事業（本庁）	6,000	6,000	201
健康部	健康医療推進課	特定健康診査事業	534,736	534,736	203
健康部	斎場	斎場管理運営	356,951	356,649	205
健康部	精神保健課	精神科救急医療体制整備事業	52,884	52,884	207

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
健康部	精神保健課	こころの健康づくり推進事業	18,133	18,133	209
健康部	精神保健課	精神障害者保健福祉手帳交付事業	4,593	4,593	211
健康部	精神保健課	自殺対策事業	3,707	3,660	213
健康部	精神保健課	精神保健福祉事業	851	851	215
健康部	精神保健課	依存症対策推進事業	625	625	217
健康部	こころの健康センター	こころの健康センター地域支援事業	12,986	12,986	219
健康部	こころの健康センター	依存症対策支援事業	8,984	8,964	221
健康部	こころの健康センター	ひきこもり支援事業	16,716	16,521	223
健康部	衛生研究所	試験検査に関する調査研究	437	437	225
健康部　保健所	保健医療課	医療相談窓口運営事業	5,230	5,230	227
健康部　保健所	保健医療課	難病患者支援事業	9,720	9,720	229
健康部　保健所	保健医療課	療養生活環境整備事業	36,234	36,136	231
健康部　保健所	保健医療課	公害保健福祉事業	10,062	9,896	233
健康部　保健所	保健医療課	公害健康被害予防事業	510	510	235
健康部　保健所	保健医療課	石綿検診事業	1,663	1,663	237
健康部　保健所	保健医療課	骨髄移植普及促進事業	2,017	2,017	239
健康部　保健所	感染症対策課	予防接種事業	5,578,802	5,563,462	241
健康部　保健所	感染症対策課	感染症予防対策	2,840,974	2,100,677	243
健康部　保健所	感染症対策課	エイズ予防対策	2,811	2,811	245
健康部　保健所	感染症対策課	風しん感染予防対策	63,474	63,474	247
健康部　保健所	感染症対策課	結核定期健康診断・予防啓発事業	20,654	20,654	249

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
健康部　保健所	感染症対策課	結核接触者健診・患者管理	8,582	8,351	251
健康部　保健所	感染症対策課	結核対策特別促進事業	6,187	6,187	253
健康部　保健所	食品衛生課	食品衛生知識の普及	861	787	255
健康部　保健所	動物指導センター	狂犬病予防対策	21,610	21,558	257
健康部　保健所	動物指導センター	動物愛護啓発事業	8,767	8,767	259
健康部　保健所	環境薬務課	薬事・毒物劇物関係許認可 及び監視指導事業	2,397	2,397	261
健康部　保健所	環境薬務課	公衆浴場衛生確保事業	3,500	3,500	263
健康部　保健所	生活衛生センター	衛生害虫等啓発事業	15,886	15,861	265

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業					事業番号	011-145
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
				取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
				現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
				取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
				現状値	―	目標値	―
2	関連計画	第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画					
3	事業開始年度	平成　22　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者総合支援法第77条、堺市重度障害者入院時コミュニケーション支援費の支給に関する要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	重度の身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が入院した場合に医療従事者との円滑な意思疎通の仲介を図り、安心して医療を受けられる環境を確保する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	意思疎通に支援が必要な重度障害者（児）が医療機関（精神科を除く。）に入院した場合に、普段利用している指定障害福祉サービス事業者（訪問系）や登録している移動支援事業者から、ヘルパー又はガイドヘルパーをコミュニケーション支援員として派遣し、医療従事者との意思疎通の仲介を行う。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	サービス提供回数	回	目標値	－	－	－	－
			実績値	53	4		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	サービス提供回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	利用者数	人	目標値	－	－	－
			実績値	7	1	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	事業番号	011-145

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	3,933	2,876	192	2,876	2,876
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)					
	財源内訳 一般財源	3,933	2,876	192	2,876	2,876

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	重度障害者入院時コミュニケーション事業	R3	予算	2,876	2,876		R3	予算		
			R4	予算	2,876	2,876		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業継続
	R4	事業継続
	R5以降	事業継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、障害者（児）と医療従事者との意思疎通を支援するものであり、入院時において適切な医療を受けることを通じて、障害者（児）及びその家族への支援に寄与している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者（児）日中一時支援					事業番号	011-147
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
				取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
				取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
2	関連計画	第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画					
3	事業開始年度	平成　18　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者総合支援法第77条、堺市障害者日中一時支援事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者（児）の日中活動の場の確保及び家族の就労、一時的な休息の取得に寄与することにより、障害者（児）が地域で生活していくことができる環境を整える。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	本市に登録している指定短期入所事業者が日中活動の場として、宿泊を伴わない短期入所（日帰りショートステイ）サービスを行う。 利用料は原則１割負担。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者（児）の日中活動の場の確保及び障害者等及びその家族の福祉の向上						
	当該目標を設定した理由	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					
	目標に対する実績	延べ利用日数5,660日(令和2年度実績）（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	サービス提供人数	人	目標値	-	-	-	
			実績値	1,108	975		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日中一時支援	事業番号	011-147

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	41,595	50,875	42,960	47,153	50,875
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	41,595	50,875	42,960	47,153	50,875

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者（児）日中一時支援	R3	予算	47,153	47,153		R3	予算		
			R4	予算	50,875	50,875		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業を継続実施
	R4	事業を継続実施
	R5以降	事業を継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	障害者の日中活動の場としての確保のため、利用状況を確認しながら現状を踏まえ予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	訪問入浴サービス事業					事業番号	011-159
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
				取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
				取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画		
3	事業開始年度	平成　16　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者総合支援法第77条、堺市訪問入浴サービス事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	訪問入浴サービスによらなければ入浴することができない身体障害者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持を図り、身体障害者の在宅生活を支援する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	訪問入浴受託事業者が浴槽を利用者宅へ運び入浴サービスを行う。利用料は原則1割負担。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	リトルバード（株）堺訪問入浴センター、エルケア(株）エルケア堺入浴センター　等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	身体障害者の身体の清潔保持及び心身機能の維持						
	当該目標を設定した理由	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					
	目標に対する実績	延べ利用者707人(令和2年度実績）（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用回数	回	目標値	-	-	-
			実績値	4,792	5,088	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業番号	011-159

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	56,368	61,800	64,357	67,038	72,302
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)	192	208	180	156	240
		一般財源	56,176	61,592	64,177	66,882	72,062

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	訪問入浴サービス事業	R3	予算	67,038	66,882		R3	予算		
			R4	予算	72,302	72,062		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業継続
	R4	事業継続
	R5以降	事業継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	訪問入浴サービスによらなければ入浴することができない身体障害者の在宅生活を支援するため、利用状況を確認しながら現状を踏まえ予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	重度障害者就業支援事業					事業番号	011-274
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
				取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数		
				現状値	188人(2019年度)	目標値	260人(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
				取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
				現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画		
3	事業開始年度	令和　2　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者総合支援法第77条		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	就業中や就業に伴う移動中及び休憩時間中の日常生活に係る介助を重度訪問介護事業者等が行う。利用料は原則1割負担。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	サービス提供人数	人	目標値	-	-	-	-
			実績値	0	0		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用人数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

				実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位				
	サービス利用時間	時間	目標値	-	-	-
			実績値	0	0	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	サービス利用時間（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者就業支援事業	事業番号	011-274

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	0	0	0	19,314	18,171
	財源内訳 国支出金				9,656	9,085
	財源内訳 府支出金				4,828	4,542
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)					
	財源内訳 一般財源				4,830	4,544

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	重度障害者就業支援事業	R3	予算	19,314	4,830		R3	予算		
		R4	予算	18,171	4,544		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	R4.1要綱制定・施行予定
	R4	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業の継続実施
	R5以降	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度から対象者を重度訪問介護・同行援護・行動援護利用者の自営業者と被用者に拡充し、令和4年1月から事業の実施を予定している。令和4年度も引き続き事業を継続する予定であり、想定利用者数を前年の予算要求時のものと同数として予算を要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害児施設入浴サービス事業					事業番号	011-289
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
				取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
				現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
				取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
				現状値	―	目標値	―
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期障害児福祉計画					
3	事業開始年度	令和　17　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市障害児施設入浴サービス事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市内に住所を有し、特別支援学校の中学部若しくは中学校に通学している者又はこれらを卒業した者のうち、１８歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者であって、かつ、身体障害者手帳または療育手帳を交付されている者。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	自宅での入浴が困難な障害児を施設で入浴させることにより、当該障害児及びその家族の福祉の向上や、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	体格も大きく保護者の介助が困難な12歳以上18歳未満の障害児に施設にて入浴の機会を提供する。 （利用は１週間当たり２回とし、月１０回を限度としている。）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人サライ福祉会、生活協同組合エスコープ大阪等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	サービス提供者数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	90	84		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	利用回数	回	目標値	－	－	－	
			実績値	566	446		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害児施設入浴サービス事業	事業番号	011-289

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	6,428	5,181	4,554	4,194	3,675
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	317	246	232	167	142
	財源内訳 一般財源	6,111	4,935	4,322	4,027	3,533

事業費の内訳　（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	障害児施設入浴サービス事業委託料	R3	予算	4,194	4,027		R3	予算		
		R4	予算	3,675	3,533		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業継続
	R4	事業継続
	R5以降	事業継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、体格も大きく保護者の介助が難しく、自宅での入浴が困難な障害児に、身体の清潔の維持や心身機能の維持、当該障害者及びその家族の福祉の向上を図るため、施設での入浴の機会を提供するものであり、障害のある子どもと家庭への支援に寄与している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業					事業番号	011-172
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	－		
3	事業開始年度	昭和　45　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市身体障害者手帳に要する診断書の無料交付に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市に住所を有し、かつ、市民税非課税世帯に属する人で、身体に障害があり身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人、あるいは再認定を付した同手帳を所持する障害者で再認定のために医師の診断を受ける人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	身体障害者の認定に必要な診断書の作成にかかった文書料を助成する。 対象者が無料交付券を医療機関窓口に提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
11	支給決定件数	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	715	931		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	これにより診断書に係る経済的負担がなくなり、事業の目的である身体障害者手帳の申請につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	申請に応じ決定するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	支給申請件数	件	目標値	－	－	－
			実績値	744	1,020	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	事業の対象者となる人に案内したことにより申請がなされるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	相談に応じ案内、受理するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業	事業番号	011-172

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		7,756	7,202	3,885	5,539	5,178
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　返納金　　）			11		
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	7,756	7,202	3,874	5,539	5,178

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医療費	R3	予算	5,529	5,529		R3	予算		
			R4	予算	5,168	5,168		R4	予算		
		通信運搬費	R3	予算	10	10		R3	予算		
			R4	予算	10	10		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・昭和４５年に事業開始。 ・平成１７年度より市民税非課税世帯等に対象者を限定。 ・令和２年度より市民税非課税世帯のみに対象者を限定。また、公費負担を文書料のみに限定。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	平成３１年度、令和２年度について、後半６か月は件数が増えている。また、平成３１年度から令和２年度にかけて、１件当たりの文書料が増加している。後半に件数が増えることを踏まえ、令和３年度前半の実績より令和３年度の件数を予測。令和４年度も同程度の件数が予想されること、また、文書料１件当たりの金額の増加が予想されることを考慮し予算要求を行った。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	救急医療対策事業					事業番号	011-173
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和　47　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市救急医療対策事業運営費補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁及び市外郭団体
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	医療機能が低下する休日・夜間に初期急病（歯科）診療を運営する公益財団法人堺市救急医療事業団、一般社団法人歯科医師会及び入院治療等が必要な重症緊急患者等の受け入れを行う救急告示病院（精神科のみの診療を行う病院を除く22病院）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	休日・夜間等の救急医療体制の確保等により地域の救急医療体制を確立し、地域住民の生命の安全の確保及び健康保持増進に寄与すること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・公益財団法人堺市救急医療事業団（以下「事業団」という。）に対し、こども急病診療センター（小児科）及び泉北急病診療センター（内科）の運営に係る補助金を交付。事業団は、両センターに出務する医師及び薬剤師を医師会等外部団体の協力を得て確保するとともに、重症者等を後送する病院の確保を行うなど休日・夜間の適正な医療提供を行っている。 ◆診療受付時間 こども急病診療センター 平　日　20:30～翌朝4:30　土曜日　17:30～翌朝4:30 日・祝　9:30～11:30　12:45～16:30　17:30～翌朝4:30 泉北急病診療センター 土曜日　17:30～20:30　日・祝　9:30～11:30　12:45～16:30　17:30～20:30 ・救急搬送等を受け入れる二次救急医療機関及び歯科急病診療を行う一般社団法人堺市歯科医師会に対する補助金の交付により地域救急医療体制を確立。 ・大阪府、大阪市との共同事業による周産期医療体制の確保 ・二次救急医療機関との情報共有、意見交換による連携強化 ・市民の適正受診に向けた啓発活動
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（公財）堺市救急医療事業団ほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	救急受診者数（初期・二次・三次救急）年間を通じた診療の提供	日	目標値	-	-	-	-
			実績値	76,300	86,362		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	救急医療提供の成果として、主要かつ客観的な指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	休日夜間に診療を要する患者のための事業であり、目標値、達成率は記載できない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	救急告示病院連絡会開催回数	人	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	本市主催で定期的に連絡会を開催し、初期、二次、三次救急医療に関する情報を、二次救急医療機関と共有し、市内の円滑な救急医療提供体制の構築を図っているため					
	目標値の設定根拠・算出方法	救急告示病院連絡会開催予定回数（年2回）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	救急医療対策事業	事業番号	011-173

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	301,923	246,948	503,614	256,342	396,572
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	16,827	16,949	16,798	16,800	16,798
		市債	0	0	0	0	0
		その他（　土地･建物等貸付料　）	36,558	36,903	36,302	36,702	36,686
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	248,538	193,096	450,514	202,840	343,088

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	冊子「かかりつけ医をもちましょう」印刷費	R3	予算	400	400	旅費	R3	予算	64	64
			R4	予算	285	285		R4	予算	14	14
		土地借上料	R3	予算	5,956	5,956	消耗品費	R3	予算	27	27
			R4	予算	5,956	5,956		R4	予算	19	19
		周産期緊急医療体制整備事業負担金	R3	予算	4,789	4,789	役務費　通信運搬費	R3	予算	87	87
			R4	予算	4,789	4,789		R4	予算	83	83
		性暴力被害者ネットワーク協力医療機関支援負担金	R3	予算	300	300	研修会参加負担金	R3	予算	1	1
			R4	予算	300	300		R4	予算	1	1
		堺市救急医療事業運営補助金	R3	予算	244,718	191,216		R3	予算		
			R4	予算	385,125	331,641		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	救急医療体制維持のため、救急医療事業団等救急医療事業を行う団体に対し補助金を交付
	R4	救急医療体制維持のため継続実施
	R5以降	救急医療体制維持のため継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	救急医療体制の維持に必要な費用負担である。初期急病診療を実施する（公財）堺市救急医療事業団への補助金交付額は、新型コロナウイルス感染症の影響による診療収入の減少に伴い増大しているが、患者数の動向を見ながらサービス低下が起こらない範囲での診療体制の縮小も考慮しており、適切な積算（要求）となっている。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	堺市立病院機構運営費負担事業					事業番号	011-174
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	地方独立行政法人堺市立病院機構中期計画（第3期）		
3	事業開始年度	平成　24　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	地方独立行政法人第85条等		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	地方独立行政法人堺市立病院機構
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺市立総合医療センターが、救急医療、小児周産期医療等の政策医療や不採算医療を安定的に提供することにより、公的使命を継続して果たすことで、市民の健康の維持及び増進に寄与する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	救急医療、小児周産期医療、感染医療等の政策医療、不採算医療の実施に係る経費について、地方独立行政法人法に基づき堺市立病院機構（35診療科・487床）に負担金を支出する。また、評価基準等の検討を行うため地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会を開催する。医療機器を購入、更新する経費の一部を法人に貸し付ける。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	地方独立行政法人堺市立病院機構
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	延入院患者数	人	目標値	159,505	124,309	159,782	160,381
			実績値	128,607	124,309		
			達成率	81%	100%		
	当該指標を選定した理由	市内唯一の三次救急医療機関として、重症患者（入院患者）を受け入れることが求められる役割であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市立病院機構が作成した第3期中期計画（令和2年度～令和5年度）及び年度計画に基づく					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	救急搬送応需率	%	目標値	79	78	78	
			実績値	78	78		
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由	救急患者の受入れ要請に応じた率であり、成果指標の達成に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市立病院機構が作成した第3期中期計画（令和2年度～令和5年度）及び年度計画に基づく					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市立病院機構運営費負担事業	事業番号	011-174

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		3,883,031	2,529,107	2,683,059	2,691,942	2,991,771
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債	1,530,000	99,500	197,700	420,000	696,000
		その他（　　指定寄付金　　）	835	335	3,190	3,000	3,000
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,352,196	2,429,272	2,482,169	2,268,942	2,292,771

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会報酬	R3	予算	102	102	堺市立病院機構運営費負担金	R3	予算	2,268,579	2,268,579
			R4	予算	102	102		R4	予算	2,292,473	2,292,473
		普通旅費	R3	予算	60	60	堺市立総合医療センター指定寄付金負担金	R3	予算	3,000	0
			R4	予算	3	3		R4	予算	3,000	0
		消耗品費(枠)	R3	予算	40	40	医療機器整備資金貸付金	R3	予算	420,000	0
			R4	予算	32	32		R4	予算	696,000	0
		通信運搬費（枠）	R3	予算	9	9		R3	予算		
			R4	予算	9	9		R4	予算		
		筆耕翻訳料（枠）	R3	予算	152	152		R3	予算		
			R4	予算	152	152		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	地方独立行政法人への移行・堺市立総合医療センター開院・評価委員会（業務実績評価・中期目標等の策定）
	R4	評価委員会開催（業務実績評価等）
	R5以降	評価委員会（業務実績評価・中期目標等の策定）

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	・総務省が発出する地方公営企業繰出金基準に準じ、救急医療等の政策医療や不採算医療に係る経費を要求する。 ・地方独立行政法人法及び堺市地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会条例に基づく評価委員会の開催に要する経費を要求する。 ・医療機器の購入、更新に要する経費の一部を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	口腔保健センター補助事業					事業番号	011-175
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度	平成　2　年度			点検年度	令和　7　年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例、堺市口腔保健センター運営補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	一般社団法人　堺市歯科医師会
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民啓発を行い、市民の生涯にわたる歯の健康づくりの意識を向上する。 障害者歯科診療を行い、障害等で通院による歯科診療が困難な市民への歯科診療の機会を確保する。 歯科衛生士を養成し、市内歯科診療所等における歯科衛生士の量的・質的確保を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	地域における包括的な歯科口腔保健医療を推進するため、「治療（障害者歯科診療所）」「啓発（市民啓発室）」「養成（歯科衛生士専門学校）」の機能を備えた口腔保健センターの運営補助を行う。 なお、歯科衛生士専門学校の合計定員は120人（学年定員40人）、修業年限は3年間である。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市歯科医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	歯科衛生士専門学校の卒業生の市内就職率	%	目標値	70	70	70	70
			実績値	58	64		
			達成率	83%	91%		
	当該指標を選定した理由	市内歯科診療所の人材確保に寄与することを目標とするため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内就職率の分母は当該年度の卒業生（進学者等を除く）。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	障害者歯科診療受診者数	人	目標値	2,300	2,100	2,100	
			実績値	2,055	2,077		
			達成率	89%	99%		
	当該指標を選定した理由	一般の歯科診療所では治療が難しい障害者の歯科診療を確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値を踏まえて設定。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	口腔保健センター補助事業	事業番号	011-175

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	47,940	47,940	47,940	47,940	47,940
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	47,940	47,940	47,940	47,940	47,940

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	口腔保健センター運営補助金	R3	予算	47,940	47,940		R3	予算		
			R4	予算	47,940	47,940		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成2年度より補助金要綱を制定し補助開始
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	事業の継続実施に必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	看護師確保対策事業					事業番号	011-176
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　60　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	看護師等の人材確保の促進に関する法律、堺市堺看護専門学校運営補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	一般社団法人　堺市医師会
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市内医療機関における看護師の量的・質的確保を図ること
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・医療機関における看護師の量的・質的確保を図るため、堺市医師会が運営する看護専門学校への補助を行う。 なお、同校の合計定員は320人で内訳は次のとおり。 准看護科：学年定員40人（修業年限2年） 看護第1科：学年定員40人（修業年限3年） 看護第2科：学年定員40人（修業年限3年）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	卒業生市内就職率	%	目標値	50	50	50	50
			実績値	38	40		
			達成率	76%	80%		
	当該指標を選定した理由	市内医療機関の人材確保に寄与することを目標とするため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内就職率の分母は当該年度の卒業生(進学者等を除く)。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12	卒業者数	人	目標値	114	114	114	
			実績値	107	110		
			達成率	94%	96%		
	当該指標を選定した理由	本事業により養成された看護師等の人数を評価するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	定員の95%を目標値とする。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	看護師確保対策事業	事業番号	011-176

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		39,900	39,900	39,900	39,900	39,900
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	堺看護専門学校運営補助金	R3	予算	39,900	39,900		R3	予算		
			R4	予算	39,900	39,900		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	昭和60年度より補助金交付開始
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	事業の継続実施に必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	医療計画推進事業					事業番号	011-178
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	第7次大阪府医療計画(平成30年度～令和5年度)					
3	事業開始年度	平成　12　年度				点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	大阪府附属機関条例、大阪府保健医療協議会規則					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	大阪府附属機関条例に基づき設置された大阪府堺市保健医療協議会（令和2年度委員数50名）及び堺市内医療機関
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	大阪府との委託契約に基づき、第7次大阪府医療計画(平成30年度～令和5年度）の改定及び推進を図るため、協議を行う大阪府堺市保健医療協議会の運営支援及び堺市地域医療情報ネットワークシステムによる医療連携の推進を行う。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①第7次大阪府医療計画（堺市二次医療圏）に基づき、地域保健医療の向上を図るためその推進方策等に関し、必要に応じて会議を開催し、意見の取りまとめを行い大阪府へ報告を行う。 大阪府医療計画・・・医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4に基づき、がん、脳卒中などの5疾病4事業及び在宅医療を中心に、医療提供体制、医療連携体制等の医療体制に関する大阪府の施策の方向を明らかにする行政計画。 ②堺市地域医療情報ネットワークの市民周知用ポスターやパンフレットの作成及び配架を行う。 堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会に対し、負担金を支出する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	①堺市地域医療情報ネットワークシステム閲覧施設数	施設	目標値	-	20	60	100
			実績値	-	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	第7次大阪府医療計画に示されている在宅医療の推進に寄与する指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域医療情報ネットワークシステム閲覧施設数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会開催回数	回	目標値	16	7	3	
			実績値	16	3		
			達成率	100%	43%		
	当該指標を選定した理由	堺市地域医療情報ネットワークシステムの運営に関する指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会開催回数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療計画推進事業	事業番号	011-178

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		326	472	504	2,140	2,059
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	326	472	214	520	520
		市債	0	0	0	0	0
		その他（　　）	0	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	290	1,620	1,539

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	普通旅費	R3	予算	10	0	堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会負担金	R3	予算	1,620	1,620
			R4	予算	2	0		R4	予算	1,539	1,539
		消耗品費	R3	予算	54	0		R3	予算		
			R4	予算	42	0		R4	予算		
		通信運搬費	R3	予算	56	0		R3	予算		
			R4	予算	56	0		R4	予算		
		筆耕翻訳料	R3	予算	380	0		R3	予算		
			R4	予算	360	0		R4	予算		
		会場借上料	R3	予算	20	0		R3	予算		
			R4	予算	60	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催 ・堺市地域医療情報ネットワークシステム稼働
	R4	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第7次大阪府医療計画の最終年度(令和4年度）評価の実施 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発
	R5以降	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	大阪府堺市保健医療協議会の運営は大阪府からの受託事業であるため、運営にかかる費用は全額委託料収入が充てられている。 堺市地域医療情報ネットワークシステムは、統一したシステムにより患者の診療情報を病院と診療所間で共有する仕組みであり、その普及啓発は市民の健康維持・増進に寄与することから、その費用の一部を負担することは有意義である。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	骨粗しょう症予防検診					事業番号	011-179
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	健康さかい２１（第2次）		
3	事業開始年度	平成　6　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	健康増進法、堺市骨粗しょう症予防検診事業の実施に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区（保健センター）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	18歳以上の堺市民（約70.2万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	骨密度が低下すると些細なことで骨折することが多くなり、治療で寝たきりの状態になることが多い。 骨密度は20歳前後を境に低下していくため、若い世代（18歳時）より現状の骨密度を適切に把握し、健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	各保健センターにおいて2か月に1回程度の検診日を設定し、市民が申し込みを行い骨密度の測定を実施。 検診結果に応じて保健師又は管理栄養士がその場で指導を行う。 自己負担金：640円（市民税非課税世帯・生活保護世帯等の方は事前に保健センターへ申請すれば無料）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	受診者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	461	600		
			達成率	46%	60%		
	当該指標を選定した理由	骨密度を適切に把握し、健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和元年度実績を基準とし、受診者数増加を目標とする。（延べ人数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	骨粗しょう症予防検診の実施回数	回	目標値	44	42	42	
			実績値	35	42		
			達成率	80%	100%		
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	保健センターにおいて、2か月に1回の検診実施を目標とする。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	骨粗しょう症予防検診	事業番号	011-179

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		407	1,286	1,178	1,332	1,362
	財源内訳	国支出金	260	186	180	193	190
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	147	1,100	998	1,139	1,172

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費（枠）	R3	予算	434	434	その他使用料及び賃借料（枠）	R3	予算	30	30
			R4	予算	434	434		R4	予算	81	81
		印刷製本費（枠）	R3	予算	23	23		R3	予算		
			R4	予算	23	23		R4	予算		
		通信運搬費（枠）	R3	予算	12	12		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
		手数料（枠）	R3	予算	9	9		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
		超音波骨密度測定装置保守業務	R3	予算	824	631		R3	予算		
			R4	予算	824	634		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成6年度から事業開始 平成28年度から超音波法を用いた超音波骨評価装置を順次導入
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	骨粗しょう症予防検診の事業実施に必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	成人歯科検診事業					事業番号	011-180
担当部署名	健康福祉局	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市歯科口腔保健推進計画、堺市健康増進計画		
3	事業開始年度	平成　8　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	健康増進法 歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	満30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳、71歳・72歳・73歳・74歳の堺市民と堺市民で75歳以上の生活保護受給者(令和２年３月末　年齢別人口　118,553人)
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	生活習慣の改善への意識を高め、市民主体の健康づくりの実践へ結びつけることにより、市民がいつまでも食べることを楽しめるよう、生涯にわたる口腔の健康を維持することを目的とする。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	疾患の早期発見により、歯科治療における市民の負担を軽減し、また、歯みがき指導を同時に受けることにより、歯周病を予防し、生涯にわたる口腔の健康を維持する。そのために、歯周病や口腔機能に関する検診の機会を提供し、かかりつけ歯科医での定期的な受診につなげる。 成人歯科検診では、歯周疾患を予防し、歯の喪失を防ぎ、口腔機能を保つため、歯周疾患予防に重点を置いた口腔内診査と、歯みがき指導を行う。検診は、自己負担500円で、市内の協力歯科医院で受診することができる。 また、71歳以上の市民には、食べる・話す等の口腔機能の衰えである「オーラルフレイル」の症状が見え始める傾向があることから、口腔機能チェックを含めた歯科検診を、令和3年度は自己負担500円で実施する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市歯科医師会、一般社団法人狭山美原歯科医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	成人歯科検診受診率	%	目標値	2.1	2.1	2.1	2.1
			実績値	1.8	1.2		
			達成率	85%	57%		
	当該指標を選定した理由	歯科口腔保健推進計画の目標値でもある、定期的な歯科検診やかかりつけ歯科医を持つ割合の増加を図る					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値：対象年齢別人口に対する実績値割合（直近3年間で最も高い実績値を採用）で算定　実績値：成人歯科検診受診率					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	成人歯科検診受診者数	人	目標値	2,513	2,544	2,409	
			実績値	2,128	1,376		
			達成率	85%	54%		
	当該指標を選定した理由	歯科口腔保健推進計画の目標値でもある、定期的な歯科検診やかかりつけ歯科医を持つ割合の増加を図る					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値：対象年齢別人口に対する実績値割合（直近3年間で最も高い実績値を採用）で算定 実績値：成人歯科検診受診者数(令和元年度より対象年齢71歳～74歳、75歳以上の生活保護受給者を拡充)					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成人歯科検診事業	事業番号	011-180

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費（a）	4,106	15,300	13,513	6,055	5,978
13	財源内訳	国支出金	420	367	450	562	575
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,686	14,933	13,063	5,493	5,403

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費	R3	予算	31	31		R3	予算		
			R4	予算	27	27		R4	予算		
		印刷製本費	R3	予算	210	210		R3	予算		
			R4	予算	159	159		R4	予算		
		通信運搬費	R3	予算	90	90		R3	予算		
			R4	予算	63	63		R4	予算		
		成人歯科検診委託料	R3	予算	5,724	5,162		R3	予算		
			R4	予算	5,729	5,154		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	30･35･40･50･60･70歳･71歳から74歳、および75歳以上の生活保護受給者の市民を対象に実施。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	30･35･40･50･60･70歳･71歳から74歳まで、および75歳以上の生活保護受給者の市民を対象に、専門家による歯科検診･歯科相談･歯科保健指導を実施する。70歳までの受診者数は低い状況なので、受診勧奨方法の工夫を検討し実施。また、受診行動から堺市歯科口腔保健推進計画の目標値にある「かかりつけ歯科医を持つ割合（現状値76.2%→目標値80%）」（高齢期の現状値81.4%）が低いことから、検診受診からかかりつけ歯科医にもつなげる。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	健康診査・保健指導事業					事業番号	011-181
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	健康さかい２１（第2次）		
3	事業開始年度	平成　20　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	健康増進法、堺市健康診査及び保健指導の実施に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	生活保護受給者等、特定健康診査の対象とならない４０歳以上の市民(約2万人)
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	健康診査の結果からメタボリックシンドローム該当者及び予備群を判別し保健指導を実施することで、重大な疾病に至るのを未然に防ぐ。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	各区保健福祉総合センター生活援護課の担当者より周知を行い、受診を希望する者に受診票を発行し、健診実施医療機関で次の項目を実施。 基本項目・・・診察（問診・身体計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 詳細項目（詳細検査実施基準のもと、医師の判断により実施）・・・心電図、眼底検査 自己負担金・・・無料
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	健康診査受診率	%	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績値	1.2	1.3		
			達成率	40%	43%		
	当該指標を選定した理由	健康診査の結果から保健指導を実施し、重大な疾病に至るのを未然に防ぐため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	生活保護受給者の健診受診率（健診受診者数/生活保護受給者数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	393	393	393	
			実績値	393	393		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内検診実施協力医療機関数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康診査･保健指導事業	事業番号	011-181

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	2,956	3,780	2,355	3,858	3,855
	財源内訳	国支出金	844	1,098	1,171	980	1,042
		府支出金					
		市債					
		その他（　　基金繰入　　）	14	45	26	46	46
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,098	2,637	1,158	2,832	2,767

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費（枠）	R3	予算	7	7		R3	予算		
			R4	予算	4	4		R4	予算		
		印刷製本費（枠）	R3	予算	84	84		R3	予算		
			R4	予算	84	84		R4	予算		
		健康診査（枠）	R3	予算	3,570	2,590		R3	予算		
			R4	予算	3,570	2,528		R4	予算		
		保健指導（枠）	R3	予算	151	151		R3	予算		
			R4	予算	151	151		R4	予算		
		甲状腺検査費用負担金（枠）	R3	予算	46	0		R3	予算		
			R4	予算	46	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成20年度の医療制度改革により事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	いずれの医療保険にも加入していない者、及び東日本大震災による堺市への避難者に対しての健康増進事業として継続実施。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	健康推進・がん対策推進事業					事業番号	011-187
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	健康さかい21（第2次）		
3	事業開始年度	平成　20　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	健康増進法、堺市がん対策推進条例		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区（保健センター）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民【がん検診の対象者は、20歳以上の女性（20.8万人）、40歳以上の男性（9万人）】
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	がんについて疾患の理解とがん検診の必要性を理解し、自発的に予防行動が取れ、定期的に検診を受ける市民を増やす
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・普及啓発：受診案内の送付、各区保健センターの保健師等が地域へ出向き、がんに対する健康教育を実施するなど啓発、NPO法人や患者団体と連携した啓発活動（地域に出向いて健康教育やイベント時の啓発活動） ・がん検診の不定期受診者を対象に、受診勧奨のハガキを送付した後で、がん検診総合相談センターによる架電を行うコール・リコール事業を実施する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社NTTマーケティングアクトほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
11	受診率 ・目標値は職域受診含む（国の目標） ・実績値は本市検診の受診分のみ	%	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績値	14.0	12.9		
			達成率	28%	26%		
	当該指標を選定した理由	がん検診受診率を増加させることで、市民の健康の保持増進を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	受診者数／対象者数					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	・コール・リコール実施件数 ・R4より個別受診勧奨件数	人	目標値	43,750	10,000	72,200
			実績値	49,018	10,000	
			達成率	112%	100%	
	当該指標を選定した理由	定期的な受診者の増加及び新規受診者の獲得のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	受診勧奨対象者数（ハガキ勧奨）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康推進･がん対策推進事業	事業番号	011-187

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費（a）	66,553	67,461	59,901	57,006	24,586
13	財源内訳	国支出金	4,724	3,473	5,694	17,534	5,787
		府支出金					
		市債					
		その他（　堺市民健康生きがいづくり基金　）				500	500
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	61,829	63,988	54,207	38,972	18,299

事業費の内訳

（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	附属機関委員報酬（枠外）	R3	予算	245	245	通信運搬費（枠）	R3	予算	3,584	919
			R4	予算	215	215		R4	予算	440	440
		謝礼金（枠）	R3	予算	117	117	受診勧奨通知電算事後処理業務	R3	予算	8,621	625
			R4	予算	117	117		R4	予算	11,575	5,788
		普通旅費（枠）	R3	予算	66	66	がん検診総合相談センター委託料	R3	予算	36,500	29,627
			R4	予算	31	31		R4	予算	0	0
		消耗品費（枠）	R3	予算	344	344	委託料	R3	予算	6,945	6,445
			R4	予算	332	332		R4	予算	11,408	10,908
		印刷製本費（枠）	R3	予算	489	489	その他（筆耕翻訳料、使用料及び賃借料ほか）	R3	予算	95	95
			R4	予算	373	373		R4	予算	95	95

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	がん対策推進委員会を平成25年度から開催
	R4	・継続実施 ・がん対策施策の推進
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・検診の受診率向上及び市民の健康推進に関する事業継続に必要な経費を要求する。 特に今年度は、健（検）診の受診勧奨の強化、がん予防の取り組みに関する啓発等に注力していく。 ・SMSを用いた受診勧奨を強化

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	地域・職域連携事業					事業番号	011-194
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3,4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市健康増進計画2019-2023年計画、堺市食育推進計画(第3次）、堺市歯科口腔保健推進計画　他						
3	事業開始年度	平成　19　年度				点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	地域保健法、健康増進法						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、協定企業、民間事業所等
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内の企業の健康増進事業実施者　等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	生活習慣病予防の意識の向上を図り、健康増進活動に取り組む勤労者を増やすこと。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・市における健康課題を共有するため、協定企業担当者との会議を開催する。（年1回以上） ・協定企業等と連携した啓発等の取組を実施する。 ・従業員等の健康増進に取り組む堺市健康づくりパートナー登録事業所に対して健康情報の提供を行う。（年2回以上） ・事業所に対し、健康に関するパネルの貸し出しやリーフレットなどの資料を配布する。（随時） ・事業所とともに健康に関する健康講座や健康相談を実施する。（随時）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	協定企業の顧客を対象とした各種健診の啓発やアンケートの実施、協定企業によるウォーキングイベントの開催など

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	健康づくりパートナー登録事業所数	事業所	目標値	188	200	210	230
			実績値	186	190		
			達成率	99%	95%		
	当該指標を選定した理由	健康づくりパートナー登録事業に登録する事業所の増加は、青壮年層の市民の健康増進につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末現在で登録があり、資料等送付している事業所数。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	企業との取組件数	件	目標値	4	10	10	
			実績値	5	7		
			達成率	125%	70%		
	当該指標を選定した理由	企業と連携した取組は広く青壮年層の市民に対する周知啓発につながると考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	協定企業等と連携して取り組んだ件数。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域・職域連携事業	事業番号	011-194

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		233	273	123	780	210
	財源内訳	国支出金	0	135	61	390	104
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	233	138	62	390	106

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費	R3	予算	284	142	印刷製本費	R3	予算	200	100
			R4	予算	176	88		R4	予算	0	0
		通信運搬費	R3	予算	96	48	庁内関係課連携啓発時テント	R3	予算	200	100
			R4	予算	34	16		R4	予算	0	0
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	協定締結企業の担当者が一同に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施する。（年1回程度） 健康づくりパートナー登録事業所に対する健康情報の提供を行う（年3-4回）
	R4	継続実施。 協定締結企業の担当者が一同に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施する。（年1回程度） 健康づくりパートナー登録事業所に対して電子媒体等による健康情報の提供に向けた準備を行う。
	R5以降	継続実施。 協定締結企業の担当者が一同に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施する。（年1回程度） 健康づくりパートナー登録事業所に対して電子媒体等による健康情報の提供を行う。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	協定企業等とともに啓発等を実施する機会を持ち、事業所を通じて青壮年期に必要な健康情報の提供を行う。 新型コロナウイルス感染症の感染状況が不確かであることから、協定企業等と連携したイベントの開催は見送ることとした。 また、健康づくりパートナー登録事業所に対する健康情報は、電子媒体等による提供ができるよう準備を行う。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	成人保健指導事業					事業番号	011-198
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3,4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市健康増進計画、堺市食育推進計画、堺市歯科口腔保健推進計画　他		
3	事業開始年度	平成　14　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	健康増進法、食育推進基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民が、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって自らの健康状態を自覚するとともに、健康の推進に努め、質の高い日常生活が得られることをめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・健康に関する普及啓発 市民や保健医療関係団体等とも連携・協働し、食や運動、禁煙、歯と口の健康、各種健(検)診の受診等、健康に関する知識の普及啓発を行う。 ・各種教室・健康教育や健康相談の開催 市民の健康増進を図るため、各種の教室や健康教育や健康相談を開催する。また、運動や学習など市民が主体的に健康増進活動に取り組めるようグループの育成やグループ間交流や学習会等を行う。堺市歯科口腔保健センターにおいて、歯科相談、歯磨き指導等を行う。 ・訪問指導 療養上の保健指導が必要な方やその家族に対して、保健師等が訪問して必要な指導を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市歯科医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	健康診査受診率	%	目標値	50	30	35	40
			実績値	28	30		
			達成率	55%	100%		
	当該指標を選定した理由	生活習慣病予防において、自らの健康を管理する習慣を持ち、早期発見・早期治療が大切であるとしているため、健康管理の一つを指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	特定健診・特定保健指導実施結果報告（法定報告作成時点　実績値）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	健康教育の実施回数	階	目標値	850	400	600	
			実績値	386	360		
			達成率	45%	90%		
	当該指標を選定した理由	生活習慣病の危険因子と関連する生活習慣や、健やかな生活習慣の形成に向けた内容で実施しているため					
	目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため実施回数が減じており、実績値から算出。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成人保健指導事業	事業番号	011-198

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	6,166	5,519	1,602	2,991	7,311
	財源内訳	国支出金	1,442	1,260	532	996	2,136
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	4,724	4,259	1,070	1,995	5,175

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	176	118	委託料	R3	予算	300	200
			R4	予算	1,284	820		R4	予算	2,900	2,322
		謝礼金	R3	予算	396	264	会場等借上料	R3	予算	7	5
			R4	予算	1,069	674		R4	予算	104	70
		普通旅費	R3	予算	215	144	役務費	R3	予算	69	46
			R4	予算	8	6		R4	予算	94	63
		需用費	R3	予算	1,828	1,218	負担金、補助及び交付金	R3	予算	0	0
			R4	予算	1,652	1,020		R4	予算	200	200
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	各事業は、食をテーマとした「食育推進事業」「健康増進栄養事業」、歯と口の健康をテーマとした「歯科口腔保健事業」、普及啓発を目的とした「健康さかい21健康支援事業」、主体的に健康増進活動に取り組む「健康づくり組織育成事業」として、各テーマに沿って事業を実施していた。
	R4	各事業は、テーマ別に検討するのではなく、成人期の市民の健康増進を目的に、食、運動、禁煙、歯と口の健康、各種健診の受診に向けた取組等を横断的に検討したうえで、事業を推進することとし、事業の再編・再構築を行った。
	R5以降	継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・健康教育の実施にあたっては、対面実施だけではなく、動画等による方法も導入する。また、区ごとに実施していた同一のテーマの講座については、動画を導入など実施方法の検討を行った。 ・健康に関する知識の普及啓発等については、乳幼児健診時などの場面を活用した啓発を実施する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業（本庁）					事業番号	011-200
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	平成　9　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市健康づくり推進市民会議運営事業補助金交付要綱、堺市健康づくり推進市民会議規約					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市健康づくり推進市民会議
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市内各界が参加して市民の自発的な健康づくり運動の推進を図ることで、「健康都市・堺」の実現に寄与すること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・堺市健康づくり推進市民会議は、平成8年7月のO157による学童集団下痢症の反省に立ち、市内各界の団体が参加して設立された団体であり、講演会などのイベント開催や食中毒予防のリーフレット配布などを通じて民間団体としての立場から市民の健康づくりを啓発している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市健康づくり推進市民会議
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	堺市健康づくり推進市民会議の主催・共催事業への参加者数	人	目標値	3,000	2,000	2,000	3,000
			実績値	1,152	1,500		
			達成率	38%	75%		
	当該指標を選定した理由	啓発事業への参加により、健康づくりへの意識向上を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「食中毒予防キャンペーン」「O157追悼と誓いのつどい」「講演会」「健康フェア」参加者数（WEB開催は1日平均視聴回数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	堺市健康づくり推進市民会議の主催・共催事業数	件	目標値	4	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	50%	100%		
	当該指標を選定した理由	啓発機会を確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「O157追悼と誓いのつどい」「講演会」「健康フェア」「食中毒予防キャンペーン」実施状況					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康都市づくり関連事業（本庁）	事業番号	011-200

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		5,910	6,100	1,549	6,000	6,000
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	5,910	6,100	1,549	6,000	6,000

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	健康づくり推進市民会議運営事業補助金	R3	予算	6,000	6,000		R3	予算		
			R4	予算	6,000	6,000		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	新型コロナウイルス感染防止のため、令和元年度、2年度、３年度事業の一部を中止またはWebで実施。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症予防について、広く市民に啓発するため、事業を継続する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

							要求区分	その他	
一般会計							事務事業分類	B 法定義務等事業	
事務事業名	特定健康診査事業						事業番号	011-277	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課			

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防			
		寄与するKPI	有・無	指標名	特定健康診査受診率			
			有	現状値	27.2%(2018年度)	目標値	50.0以上(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	―			
			無	現状値	―	目標値	―	

2	関連計画	健康さかい２１（第2次）、堺市特定健康診査等実施計画		
3	事業開始年度	平成　20　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	高齢者の医療の確保に関する法律、堺市特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区（保健センター）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市国民健康保険被保険者の40歳～74歳(約13.1万人)
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする者を、的確に抽出するために実施する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	堺市国民健康保険被保険者の40歳～74歳に受診券を発行し、健診実施医療機関で次の項目を実施。 基本項目・・・診察（問診・身体計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 詳細項目（詳細検査実施基準のもと、医師の判断により実施）・・・心電図、眼底検査 自己負担金・・・無料
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	特定健康診査受診率	%	目標値	37.0	43.0	50.0	50.0
			実績値	27.5	30.0		
			達成率	74%	70%		
	当該指標を選定した理由	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症や重症化を予防するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	健診受診者数/国民健康保険被保険者（40歳～74歳）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	393	393	393	
			実績値	393	393		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	健診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内検診実施協力医療機関数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特定健康診査事業	事業番号	011-277

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		394,032	417,538	386,171	489,982	534,736
	財源内訳	国支出金					
		府支出金	394,032	417,538	386,171	489,982	534,736
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源					

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費（枠）	R3	予算	291	0	特定健康診査委託料	R3	予算	399,907	0
			R4	予算	156	0		R4	予算	448,221	0
		印刷製本費（枠）	R3	予算	524	0	委託料	R3	予算	76,821	0
			R4	予算	485	0		R4	予算	72,385	0
		通信運搬費（枠）	R3	予算	466	0		R3	予算		
			R4	予算	447	0		R4	予算		
		手数料（枠）	R3	予算	11,896	0		R3	予算		
			R4	予算	12,965	0		R4	予算		
		その他保険料（枠）	R3	予算	77	0		R3	予算		
			R4	予算	77	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成20年度の事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	特定健診事業に必要な経費として要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	斎場管理運営					事業番号	011-203
担当部署名	健康福祉	局	健　康	部	斎　場		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	明治　42　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	墓地、埋葬等に関する法律　堺市立斎場条例　堺市立斎場条例施行規則					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	斎場利用者（約１万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市内唯一の公営火葬場として、常にご遺族の心情に寄り添いつつ故人の尊厳を第一にした火葬業務を実施する。 また、年々増加する火葬需要に対応するとともに、災害時等においても適切に斎場運営を実施する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○　火葬場・式場等使用の受付及び火葬運営業務 ・火葬部門　火葬炉１７基、補助炉１基　　・式場部門　葬儀式場３室、遺族控室３室 ・待合部門　待合室１２室（洋室2室、和室１０室）　　・駐車場　　マイクロバス１０台、乗用車４２台 ・主な斎場使用料金（堺市民の場合） 火葬場　　大人（12歳以上）２０，０００円/1体　　小人（12歳未満）１４，０００円/1体 式場（通夜、告別式）　大式場　７０，０００円/1回　小式場（通夜、告別式）　５０，０００円/1回 ○　各種証明等の発行業務 ・改葬許可　　・分骨証明及び火葬証明
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	太陽築炉工業（株）外
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)：年間火葬件数（改葬遺骨を除く）	単位：件	目標値	-	-	-	-
			実績値	8,628	9,046		
			達成率	#VALUE!	#VALUE!		
	当該指標を選定した理由	主要業務であり、実火葬数による積算で客観性があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	指標が火葬件数であることから、目標値を設定し達成率を測ることに適さない					

				実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	活動指標(成果を上げるための手段)：斎場施設稼働日数	単位：日	目標値	364	364	364
			実績値	364	364	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	実火葬数の成果のためには、斎場施設の安定的な稼働が必要であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	斎場は、１月１日を除き施設稼働するため。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	斎場管理運営	事業番号	011-203

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	354,662	349,344	352,630	626,741	356,951
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債				190,500	600
	財源内訳 その他（　　）	634	658	639	643	623
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	223,320	208,249	269,005	223,659	230,724
	財源内訳 一般財源	130,708	140,437	82,986	211,939	125,004

事業費の内訳　（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	斎場火葬運営業務	R3	予算	97,991	33,137	電気使用料（枠）	R3	予算	49,563	16,760
		R4	予算	97,991	34,316		R4	予算	44,851	15,707
	施設等修繕料（斎場定期補修）	R3	予算	57,100	19,309	ガス使用料（枠）	R3	予算	40,709	13,766
		R4	予算	57,100	19,996		R4	予算	37,602	13,168
	斎場警備業務	R3	予算	34,219	11,572	水道使用料（枠）	R3	予算	6,206	2,099
		R4	予算	24,420	8,552		R4	予算	7,078	2,479
	斎場清掃等業務	R3	予算	15,930	5,387	会計年度任用職員報酬	R3	予算	14,304	4,837
		R4	予算	15,930	5,579		R4	予算	16,825	5,892
	式場棟ほか屋根防水工事	R3	予算	247,000	60,900	その他（旅費、消耗品費など）	R3	予算	63,719	44,172
		R4	予算	0	0		R4	予算	55,154	19,315

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R2 ～ R5	要求額	99,200

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	火葬炉定期補修工事 斎場屋根防水改修工事
	R4	火葬炉定期補修工事 斎場防災設備更新工事設計 斎場監視カメラ設備更新工事設計
	R5以降	火葬炉定期補修工事 斎場防災設備更新工事 斎場監視カメラ設備更新工事

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	火葬炉定期点検に伴う補修工事 斎場防災設備更新工事設計 斎場監視カメラ設備更新工事設計

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	精神科救急医療体制整備事業					事業番号	011-204
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 精神科救急医療体制整備事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	休日夜間における緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	休日夜間における精神科救急医療体制を整備し、迅速に適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化の軽減を図る（大阪府、大阪市との共同事業）。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・休日夜間において、緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等が地域で適切な救急医療が受けられるよう、大阪府内全域で体制及び病床を確保（平日夜間は7床、休日は12床） ・緊急に受診が必要となる本人やその家族等、又は救急隊や警察からの受診依頼に関し、病院との調整を行う。 ・精神科の受診、入院等の医療相談に対応し、当該精神障害者等の症状の緩和が図れるよう適切に対応するとともに、必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行う。 ・精神科と一般科の両方の治療を要する患者への対応が可能となるよう、一般科の救急病院と精神科の救急病院が連携できる休日夜間の合併症支援システムを併設。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	精神科救急医療機関対応件数	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	111	104		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	休日夜間において緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等に対し、地域で適切な救急医療が提供できているか測るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	精神科救急受診相談のうち、救急受診が必要と判断され、受診又は入院した件数であり、目標の設定にはなじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	精神科救急受診相談件数	件	目標値	－	－	－	
			実績値	132	170		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	休日夜間において、精神科救急の相談が入る窓口であり、全体数を把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	精神科救急医療情報センターにおける精神科救急の受診相談件数であり、目標の設定にはなじまない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神科救急医療体制整備事業	事業番号	011-204

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		45,355	46,133	52,025	53,304	52,884
	財源内訳	国支出金	19,354	20,904	19,899	21,862	21,761
		府支出金	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	
		その他（　　）	0	0	0	0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	
		一般財源	26,001	25,229	32,126	31,442	31,123

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	455	455	精神障害者24時間医療相談事業負担金	R3	予算	9,255	4,628
			R4	予算	557	557		R4	予算	9,256	4,629
		普通旅費（枠）	R3	予算	18	18		R3	予算		
			R4	予算	8	8		R4	予算		
		通信運搬費（枠）	R3	予算	40	40		R3	予算		
			R4	予算	40	40		R4	予算		
		精神科救急病院・受付窓口体制確保事業負担金	R3	予算	26,644	12,227		R3	予算		
			R4	予算	26,301	12,067		R4	予算		
		緊急措置診察24時間体制運営事業負担金	R3	予算	16,892	14,074		R3	予算		
			R4	予算	16,722	13,822		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成18年に堺市の政令指定都市移行に伴い、大阪府、大阪市と共同して現在の大阪府精神科救急医療体制を実施してきた。平成27年8月には、一般科の救急医療機関と精神科の救急医療機関の連携の仕組みを組み込んだ新たな精神科救急医療体制（精神科合併症支援システム）を構築し、課題であった両方の治療を要する患者への一定の対応が可能となった。
	R4	大阪府の精神科救急医療体制は、安定的な運用ができており、継続して実施する。R3年度から懸案となっているコロナ陽性者への対応について引き続き三者で協議していく。
	R5以降	精神科救急医療体制の整備は政令指定都市として実施しなければならない事業であり、大阪府、大阪市との共同事業として実施することによってより効率的な運営を行うことができている。今後も関係機関等で検証し、より有効に機能する精神科救急医療体制を確立していく。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	精神科救急医療体制については、地域の医療機関が休診となる休日や夜間に、緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等が利用できるシステムであり、大阪府・大阪市と連携し、安定的な運用ができている。このシステムを整備し、迅速に適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化の軽減を図ることができており、地域医療体制の充実に寄与するものである。 要求にあたっては、発生件数の予測が難しいが、年度による大きな増減はないため、実績によって必要経費を計上している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	こころの健康づくり推進事業					事業番号	011-206
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　49　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	こころの健康に悩みを持つ市民及びその家族等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	精神疾患やその治療についての相談指導に応じるとともに、市民のこころの健康保持・増進や精神疾患に関する相談等を実施することでメンタルヘルスの維持向上を図る。また、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保健センターにおいて精神保健福祉士や保健師が相談に個別に応じ、必要に応じて関係機関の紹介や連絡調整を行う。 相談内容・・・医療の受診や社会復帰、アルコール関連問題等 ・精神科医師による定例の精神保健福祉相談を実施（予約制）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	精神科医療に関する相談延件数	件	目標値	―	―	―	―
			実績値	11,109	11,310		
			達成率	―	―		
	当該指標を選定した理由	こころの健康維持、社会復帰のためには、適切な医療につながることが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民等からの相談対応延件数のうち精神科医療に関する相談延件数であり、目標の設定にはなじまない。					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	精神保健福祉相談延件数	件	目標値	―	―	―
			実績値	28,504	29,000	
			達成率	―	―	
	当該指標を選定した理由	あらゆるこころの健康に関する相談に対応し、必要に応じて適切な支援につなげることができる機会となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	市民等からのこころの健康に関する相談対応延件数であり、目標の設定にはなじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	こころの健康づくり推進事業	事業番号	011-206

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	11,511	13,988	12,453	19,217	18,133
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	11,511	13,988	12,453	19,217	18,133

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	7,560	7,560	消耗品費（枠）	R3	予算	574	574
			R4	予算	7,560	7,560		R4	予算	645	645
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	7,771	7,771	印刷製本費（枠）	R3	予算	31	31
			R4	予算	6,850	6,850		R4	予算	13	13
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	1,634	1,634	精神障害者地域交流運動会負担金	R3	予算	271	271
			R4	予算	1,443	1,443		R4	予算	271	271
		謝礼金（枠）	R3	予算	430	430	精神保健福祉セミナー開催負担金	R3	予算	173	173
			R4	予算	354	354		R4	予算	173	173
		費用弁償（通勤費）	R3	予算	543	543	その他	R3	予算	230	230
			R4	予算	623	623		R4	予算	201	201

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	各区の保健センターにおいて、こころの健康に関する相談等を受けており、精神保健福祉士や保健師が医療の受診や社会復帰、アルコール関連問題等に関する相談に個別に応じ、必要に応じて関係機関の紹介や連絡調整を行っている。
	R4	継続して実施する。また、精神科医療は対象範囲を広げており、その中で公的機関には医療分野、福祉分野共に処遇困難事例への関わりが望まれている。そのため、こころの健康センター等による研修の受講等によって相談員の対応能力の向上を図っていく。
	R5以降	専門職である精神保健福祉士や保健師が相談対応し、必要に応じて精神科医師による相談を活用することで、未治療者や治療中断者に対するアプローチなど、より専門性の高い医療相談対応を行っており、今後も継続して実施していく。また、研修等によるスキル向上とあわせて、困難事例に対応する相談員が孤立することがないよう、連絡会議などで各保健センターの状況や課題を収集・共有し、解決策を検討していく。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	ストレスの多い現代社会において、思春期の不登校、摂食障害、壮年期のうつ病、職場不適応、アルコール依存症、老年期の認知症など、こころの健康はあらゆる年代で深刻な問題となっている。また、昨今の地震や豪雨などの自然災害による被害、新型コロナウイルス感染症による外出抑制など、不安やストレスを抱えての生活が長期化することによって心の不調をきたす場合があり、心のケアの必要性は高まっている。 本市では、長年、精神保健福祉士を常勤職員として配置し相談支援体制を構築してきた中で知識や経験が積み重ねられており、、多岐にわたる相談内容に対し、精神保健福祉士が精神科医師や保健師と共に多角的な見地から有効性・実効性のある支援について検討し実施している。また、家庭訪問や受診同伴等のアウトリーチ支援や危機介入など積極的な支援を行うことで、必要な医療につなぎ、精神障害者の社会復帰を促進している。 要求にあたっては、事業を継続実施するものとし、内容を精査した上で必要な経費を計上している。なお、各保健センター等の要求も含めた金額となっている。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業					事業番号	011-207
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	平成　18　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	精神障害のために長期にわたり日常生活または社会生活での制約がある方
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けられた方が、税制上の優遇措置や公的施設の施設使用料の減免など、各方面の協力により提供される各種のサービスを利用することで、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進につながることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする方の申請に基づき、精神科医師による手帳交付判定審査会にて審査をし、承認したうえで精神障害者保健福祉手帳を交付する。 ・精神障害のために障害年金や特別障害者給付金を受給している場合はその事実をもって精神障害者保健福祉手帳を交付する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの日数	日	目標値	30	30	30	30
			実績値	40	37		
			達成率	67%	77%		
	当該指標を選定した理由	手帳所持者数の増加に伴って処理件数が増えているが、事務効率等により、迅速な発行めざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	標準処理日数に対する各年度の申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの平均日数					

				実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位				
	精神障害者保健福祉手帳関係申請等処理件数	件	目標値	—	—	—
			実績値	6,627	6,832	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	手帳発行にかかる一連の事務処理が必要な件数であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	新規、更新（2年毎）及び等級変更等の申請の受理件数であり、目標の設定にはなじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業	事業番号	011-207

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		4,775	5,112	5,559	4,925	4,593
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	
		その他（　　）	0	0	0	0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	
		一般財源	4,775	5,112	5,559	4,925	4,593

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	1,593	1,593	通信運搬費（枠）	R3	予算	917	917
			R4	予算	1,661	1,661		R4	予算	893	893
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	346	346	市単独扶助費（枠）	R3	予算	1,294	1,294
			R4	予算	353	353		R4	予算	1,010	1,010
		普通旅費（通勤費）	R3	予算	156	156		R3	予算		
			R4	予算	156	156		R4	予算		
		消耗品費（枠）	R3	予算	16	16		R3	予算		
			R4	予算	62	62		R4	予算		
		印刷製本費（枠）	R3	予算	603	603		R3	予算		
			R4	予算	458	458		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しており、その申請等の件数増加に対応するため、送達、審査、発行等事務処理の流れを整理し、効率化を図り、さらに発行頻度を増やして手帳発行までに要する期間を短縮してきた。 また、令和3年度予算では、精神障害者保健福祉手帳の手続き、優遇措置等を掲載したリーフレットの作成・配架を見直し、経費の削減を行った。なお、新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言の期間中、郵送による申請勧奨、手帳交付時の郵送を行った。
	R4	引き続き、年々増加する申請件数に対応し、手帳発行までに要する期間をさらに短縮するために効率化を図る。 令和7年度のシステムの標準化に向け、検討を行う。
	R5以降	令和7年度のシステムの標準化にかかる準備を行う。また、令和7年度までに申請のオンライン化を実施するための準備を行う。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、令和2年度末で10,326人となっており、当事業開始の平成18年度4月（3,302人）と比較すると、約3倍以上と大幅に増加している。 処理が必要な件数も当然増加しており、それに伴う消耗品や通信運搬費などの必要経費も増加するのは必須であるが、できる限り現在の予算から増えないよう工夫している。 令和4年度は、手帳交付時に付けているカバーについて、印字写りを解消するシールを貼付し、段階的に更新時の配付を見直すこととする。なお、現在も窓口で再利用への協力をお願いしている。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	自殺対策事業					事業番号	011-209
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）			
			有	現状値	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	―			
			無	現状値	―	目標値	―	

2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第3次）　（令和4年3月策定予定）		
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、出先機関
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあうまちをめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	令和4年3月に策定する堺市自殺対策推進計画（第３次）に基づき事業を実施。 ①悩みを抱える人の身近な相談役となるゲートキーパー研修(こころの健康センター) ②再度の自殺企図予防のための自殺未遂者への相談支援（こころの健康センター） ③新型コロナこころのフリーダイヤル事業（大阪府、大阪市との共同事業） ④自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発事業 ⑤堺市自殺対策連絡懇話会の開催（年2回） ⑥自殺対策庁内連絡会の開催（年2回）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下	人	目標値	17.2	16.6	16.0	14.2
			実績値	14.2	17.0		
			達成率	115%	98%		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025で、「自殺者ゼロに向けた取組の推進」を掲げており、一人でも自殺者を減らし、自殺死亡率を低下させることが重要であるため。※当該年の自殺死亡率（人口動態統計）の確定値は翌年9月頃に判明し、指標とするにはタイムラグが生じるため、前年の確定値を当該年の確定値としている。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025のKPIに準ずる					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	新型コロナこころのフリーダイヤル事業（相談件数）	件	目標値	100	200	200	
			実績値	113	200		
			達成率	113%	100%		
	当該指標を選定した理由	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、市民の不安やストレスの増大、生活への影響による自殺リスクの増加が懸念され、専用電話相談窓口を開設することによる市民に対するこころのケアが重要となるため。（※令和2年10月より、大阪府、大阪市と共同事業として開始）					
	目標値の設定根拠・算出方法	フリーダイヤル受電件数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自殺対策事業	事業番号	011-209

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		10,333	9,660	12,037	5,851	3,707
	財源内訳	国支出金	179	115	117	274	136
		府支出金	6,103	6,440	7,182	2,573	2,373
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	4,051	3,105	4,738	3,004	1,198

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	23	23	通信運搬費（枠）	R3	予算	189	100
			R4	予算	23	23		R4	予算	150	82
		謝礼金（枠）	R3	予算	531	266	デザイン作成等委託料（枠）	R3	予算	－	－
			R4	予算	266	134		R4	予算	32	16
		普通旅費（枠）	R3	予算	66	66	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談体制整備事業負担金	R3	予算	2,853	1,427
			R4	予算	70	70		R4	予算	2,853	714
		消耗品費（枠）	R3	予算	12	10	自殺対策推進計画（第3次）策定関係委託料	R3	予算	1,775	888
			R4	予算	7	6		R4	予算	0	0
		印刷製本費（枠）	R3	予算	402	224		R3	予算		
			R4	予算	306	153		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	「堺市自殺対策推進計画（第２次）」（平成29年3月策定）に沿った自殺対策事業を推進。 令和2年11月に自殺対策に関する市民等意識調査を実施し、令和3年度には、期間終了となる第2次計画の見直しと「堺市自殺対策推進計画（第3次）」の策定を行う。 ※令和2年度の組織編成に伴い自殺対策事業の一部がこころの健康センターに移管され、令和3年度からは予算の再編がなされている。
	R4	令和4年3月に策定する「堺市自殺対策推進計画（第３次）」に沿った事業を推進。 自殺総合対策大綱の改定および国の情勢に合わせて、自殺対策事業の効果検証、進捗管理を行いながら、計画の目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。
	R5以降	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」（計画期間：令和4～8年度）に沿った事業を推進。 毎年市民意識調査等による効果検証および進捗管理を実施し、適宜事業見直しを行いながら、計画の目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	○令和3年度に続き、新型コロナウイルス感染症に関連したメンタルヘルスの問題に対応した事業を実施する。 ○令和4年度から施行する「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に沿いながら、ターゲット層に合わせてICTを活用した普及啓発事業を実施する。 ○相談機関一覧冊子の配架先等を見直し、若年層向けに啓発ポスター及びカードを作成する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	精神保健福祉事業					事業番号	011-210
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律・災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）活動要領		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	①堺市内の精神病床を有する精神科病院等（5病院）（精神科病院実地指導） ②被災地等（災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	①人権に配慮した適正な精神医療を確保する（精神科病院実地指導） ②被災地等への精神医療チームの派遣（災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備）
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①精神科病院への実地指導等（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律） ・適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認。（堺市内、年1回） ・改善が必要な場合に指導を行う。 ・精神科医療機関における療養環境を確認し、人権に配慮した医療提供体制の実践情報等について検証を行う（精神科医療機関療養環境検討事業・・・大阪府・大阪市との共同事業）。 ②災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備（大阪府・大阪市との共同事業） ・大規模災害に備え、災害派遣精神医療チーム（大阪DPAT）を組織する。 ・活動する人材を育成するため、国で定められた内容の研修を実施する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	精神科病院実地指導件数	件	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているか、実地に確認・指導できる場であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の５医療機関に対して指導監督（実地指導）を行っている					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	災害派遣精神医療チーム（DPAT）研修参加者数（大阪府・大阪市との共同実施）	人	目標値	50	50	60
			実績値	0	41	
			達成率	0%	82%	
	当該指標を選定した理由	災害派遣精神医療チーム（大阪DPAT）として活動する人材を養成するための研修であり、大規模災害に備える必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	こころのケアについての災害時対応や知識向上を目的とした研修会への参加者数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神保健福祉事業	事業番号	011-210

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		1,363	845	709	1,109	851
	財源内訳	国支出金	0	0	82	179	136
		府支出金	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	
		その他（　　）	0	0	0	0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	
		一般財源	1,363	845	627	930	715

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	附属機関委員報酬	R3	予算	174	87	廃棄物処理・運搬等委託料	R3	予算	0	0
			R4	予算	164	82		R4	予算	50	50
		その他報償費（枠）	R3	予算	20	20	その他使用料及び賃借料（枠）	R3	予算	6	6
			R4	予算	10	10		R4	予算	3	3
		普通旅費（枠）	R3	予算	280	216	精神科医療機関療養環境検討事業負担金	R3	予算	115	115
			R4	予算	121	89		R4	予算	113	113
		消耗品費（枠）	R3	予算	384	384	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業負担金	R3	予算	34	17
			R4	予算	265	265		R4	予算	34	17
		通信運搬費（枠）	R3	予算	96	85		R3	予算		
			R4	予算	91	86		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	①精神科病院への実地指導等・・・平成18年4月政令指定都市移行に伴い、大阪府から移譲。堺市内の5病院に実施している。令和2年度及び3年度については、コロナ禍であったが、人権保護の観点から、医療機関の負担に考慮しながら必要な調査を効率的に実施した。 ②災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備・・・平成27年度から大規模災害に備え、大阪府と共同で行っている。また、平成29年度からは、活動する人材を育成するため、国で定められた内容の養成研修を共同で実施している。
	R4	継続して実施する。DPATについては、災害等発生時に機動的に対応できるよう、大阪府内の医療機関に人材育成を働きかけていく。
	R5以降	①精神科病院への実地指導について、法改正の状況を注視しながら、法律に基づいた適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認し、必要な指導を行っていく。 ②災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）の整備については、国主催の研修等の参加により、情報収集、スキル習得を行い、民間医療機関のチーム養成を進めていくことで、平時からの体制整備を大阪府、大阪市と共に推進していく。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき実施する事業については、出張旅費や再生紙の経費を削減し、内容を精査して事業継続に必要な経費を計上した。特に、精神科病院への実地指導については、入院患者の人権擁護や療養環境の向上に重要なものである。 また、災害派遣精神医療チーム（DPAT）については、昨今の大規模災害の発生状況からみても精神保健医療への需要が拡大することから、訓練を受けた精神医療チームを整備することは重要であるため、それにかかる経費を計上した。当該チームの整備は、被災した地域への派遣に寄与するだけでなく、当市で大規模災害が発生した際の精神保健医療の確保にも貢献するものである。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	依存症対策推進事業					事業番号	011-275
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	⑤依存症対策の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	－	目標値	－
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市依存症地域支援計画　（令和4年3月策定予定）		
3	事業開始年度	令和　2　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、依存症対策総合支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、こころの健康センター、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	依存症で悩む市民、及び依存症となるリスクのある市民、その他市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	依存症に関する知識の普及啓発を行い、予防もしくは重症化の予防をめざすと同時に、状況やニーズに応じて、依存症に関する相談、受診、自助グループの利用ができるようになる環境づくりをめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	令和4年3月に策定する堺市依存症地域支援計画に基づき事業を実施。 ①依存症対策庁内委員会の実施（年2回程度） ②堺市依存症対策推進懇話会の実施（年2回程度） ③依存症治療拠点、専門医療機関選定 ④ギャンブル等依存症問題啓発週間における啓発事業（大阪府、大阪市との共同事業） ⑤アルコール依存症関連問題啓発週間における啓発事業 ⑥行政機関及び医療機関向けの依存症に関する研修事業（大阪府、大阪市との共同事業） ⑦依存症対策地域連携（情報共有等）の実施
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	堺市依存症地域支援計画に基づく、連携の場の創設および効果的な啓発事業等の実施							
	当該目標を設定した理由	依存症対策を効果的に推進するには、堺市依存症地域支援計画に基づき、依存症対策推進懇話会で有識者等の意見を聴取しながら、連携の場の創設および啓発事業等を実施する必要があるため。						
	目標に対する実績	依存症対策推進懇話会（年2回）。依存症啓発事業（年2回以上）。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	依存症支援者研修事業受講者数	人	目標値	20	20	20		
			実績値	23	20			
			達成率	115%	100%			
	当該指標を選定した理由	社会資源として医療機関や相談機関を増加させ、市民が受診や相談をしやすくすることが必要であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	研修受講者数						

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	依存症対策推進事業	事業番号	011-275

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	0	0	1,964	3,235	625
	財源内訳 国支出金			966	1,596	291
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)					
	財源内訳 一般財源			988	1,639	334

事業費の内訳　（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	謝礼金（枠）	R3	予算	694	348	依存症普及啓発事業負担金	R3	予算	88	44
		R4	予算	385	194		R4	予算	88	44
	普通旅費（枠）	R3	予算	39	39	依存症地域支援計画策定関係委託料	R3	予算	2,296	1,148
		R4	予算	39	39		R4	予算	0	0
	消耗品費（枠）	R3	予算	5	3		R3	予算		
		R4	予算	2	1		R4	予算		
	通信運搬費（枠）	R3	予算	17	9		R3	予算		
		R4	予算	9	5		R4	予算		
	依存症支援者研修事業負担金	R3	予算	96	48		R3	予算		
		R4	予算	102	51		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和2年2月に「依存症対策庁内連絡会」、令和2年6月に「堺市依存症対策推進懇話会」を設置し、「堺市依存症地域支援計画」の策定（令和4年3月予定）に向け、令和2年11月に市民意識調査、令和3年5月にインタビュー調査を実施した。令和3年度は庁内連絡会年3回、懇話会を年4回開催し、有識者などの意見を反映しながら計画策定に向けた準備を進める。
	R4	「堺市依存症地域支援計画」（令和4年3月策定）に沿って、依存症対策の事業を推進。地域連携の場（情報共有等）を新たに創設し、地域の依存症支援機関をはじめとした関係機関の連携強化および依存症への理解促進を図る。若者層をターゲットにICTを活用した普及啓発を実施する。
	R5以降	「堺市依存症地域支援計画」（計画期間：令和4～8年度）に沿って、依存症対策の事業を推進。市民意識調査等による効果検証、進捗管理を実施しながら事業を適宜見直し、事業を効果的に実施する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	○「堺市依存症地域支援計画」（令和4年3月策定）に沿って事業を実施。地域連携が依存症対策推進のポイントとなるため、市域の地域連携の場（情報共有等）を新たに創設する。 ○国通知（依存症対策総合支援事業実施要綱）により、依存症支援者研修の実施が義務付けられ、依存症治療拠点機関である大阪精神医療センターへ委託、①医療機関職員向け、②関係機関向け研修を大阪府・大阪市と共同で実施。令和４年度も依存症に対応できる医療機関等の拡充に向け継続実施予定である。 ○平成30年10月5日施行の「ギャンブル等依存症対策基本法」で定められているギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日~20日）における啓発活動に関し、より効率的かつ効果的な啓発とするため、令和2年度より共同事業に位置付けて実施。令和4年度は若年層をターゲットとしたWeb動画の配信や交通広告などへの掲載を予定。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業			事業番号	011-212
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター　課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）		
			有	現状値	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第2次）		
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）、自殺対策基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	自殺未遂者、精神障害者、精神科医療の利用者、自死遺族、メンタルヘルスの増進が望まれる市民、精神保健福祉に係る業務に従事する職員など。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	自殺対策基本法の理念に基づき、自殺を予防し、誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支え合うまちをめざすとともに、精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について、複雑又は困難ものを行ない、関係機関に対する技術的事項についての協力その他必要な援助を行うことにより、市民のメンタルヘルスの増進及び精神障害者の福祉の向上を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①自殺未遂者支援：警察・救急・救急告示病院と連携して自殺未遂者の再企図を予防する相談支援を行う。 ②ゲートキーパー養成：悩みを抱える人の身近な相談役となるゲートキーパー研修を行う。 ③専門相談事業：「自死遺族」及び性暴力被害に遭われた女性のために、専門的な心のケア（心理カウンセリング）を行う。 ④こころの電話相談：市民の心の健康に関する様々な相談に応じるため専用回線による「こころの電話相談」を実施。 ⑤教育研修事業：精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ⑥関係機関への技術支援：地域の精神保健福祉に関する関係機関からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑦調査研究事業：研究紀要の作成等を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	専門相談、教育研修、技術支援など各事業の利用者数	人	目標値	3,400	3,100	3,500	3,500
			実績値	2,868	3,500		
			達成率	84%	113%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えたため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談件数、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の利用者数の合計（令和3年度から自殺未遂者支援、ゲートキーパー研修等を含む）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	専門相談、教育研修、技術支援など各事業の実施回数	回	目標値	400	400	600
			実績値	452	600	
			達成率	113%	150%	
	当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	相談実施日、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計（令和3年度から自殺未遂者支援、ゲートキーパー研修含む）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		28,518	30,930	15,853	21,202	12,986
	財源内訳	国支出金	14,834	12,989	2,656	4,228	482
		府支出金	176	221	144	5,528	5,593
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	13,508	17,720	13,053	11,446	6,911

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	471	311	普通旅費	R3	予算	732	483
			R4	予算	471	311		R4	予算	48	23
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	15,149	7,990	通信運搬費	R3	予算	222	133
			R4	予算	9,175	4,892		R4	予算	177	113
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	1,795	948	その他（消耗品費、印刷製本費、会場借上料等）	R3	予算	614	303
			R4	予算	970	324		R4	予算	593	396
		謝礼金	R3	予算	1,376	820		R3	予算		
			R4	予算	1,022	534		R4	予算		
		費用弁償（通勤費）	R3	予算	843	458		R3	予算		
			R4	予算	530	318		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	自死遺族相談、性暴力被害カウンセリング、こころの電話相談の継続 ※令和2年度に予算事業再編を行い、ひきこもり支援に係る予算を本事業から新規設置した「ひきこもり支援事業」へ再編。 ※令和2年度の組織編成に伴い自殺対策事業の一部がこころの健康センターに移管され、令和3年度予算から当該事業費分を含む。
	R4	事業の継続実施 ※各種専門相談を行う会計年度任用職員に係る事業費について、相談内容の比率に基づき、一部、本事業から依存症対策支援事業予算に再編。
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	自殺未遂者への支援や自殺の要因軽減のための支援体制の強化、 自死遺族相談、性暴力被害者へのカウンセリング、こころの電話相談の継続実施に必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	依存症対策支援事業					事業番号	011-269
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	⑤依存症対策の強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	―			
			無	現状値	―	目標値	―	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5	
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	―			
			無	現状値	―	目標値	―	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　30　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	依存症をもつ市民、依存症領域におけるメンタルヘルスの増進が必要な市民、依存症支援に係る業務に従事する庁内外の職員、依存症者の当事者会・家族会等市民活動団体など。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について複雑又は困難なものとして依存症者への支援を行い、依存症に関わる業務を行う関係機関へ技術的援助を行うことにより、依存症者や依存症者の家族等の福祉の向上を図る。また、依存症に関する知識の普及啓発により、市民の依存症領域におけるメンタルヘルスの増進をめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①専門相談事業：精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「薬物依存」「ギャンブル等依存」に関する相談を行う。 ②教育研修事業：精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業：各種啓発冊子等の作成等を行う。 ④地域関係機関への技術支援：所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業：家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業：研究紀要の作成等を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	1,000	1,000	1,100	1,100
			実績値	1,289	1,600		
			達成率	129%	160%		
	当該指標を選定した理由	依存症支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	専門相談、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	500	500	500	
			実績値	352	350		
			達成率	70%	70%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談件数、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の利用者数の合計					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	依存症対策支援事業	事業番号	011-269

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		2,029	1,303	1,270	2,777	8,984
	財源内訳	国支出金	1,146	998	477	1,262	4,318
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	883	305	793	1,515	4,666

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	672	336	費用弁償（通勤費）	R3	予算	0	0
			R4	予算	672	336		R4	予算	312	156
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	0	0	消耗品費	R3	予算	185	93
			R4	予算	5,971	2,987		R4	予算	135	70
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	0	0	印刷製本費	R3	予算	230	115
			R4	予算	1,238	620		R4	予算	20	10
		謝礼金	R3	予算	359	179	研修会等参加負担金	R3	予算	251	251
			R4	予算	276	139		R4	予算	173	173
		費用弁償（その他）	R3	予算	49	25	その他（旅費等）	R3	予算	1,031	516
			R4	予算	24	12		R4	予算	163	163

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成30年度から、ギャンブル等依存症相談の開始及び依存症支援者研修の実施。薬物依存症相談の継続。
	R4	事業の継続実施 ※各種専門相談を行う会計年度任用職員に係る事業費について、相談内容の比率に基づき、地域支援事業から本事業予算に再編。
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	地域の依存症相談拠点として、回復プログラムや家族教室の実施、医師等の専門職による講義の受講の機会を提供する等、効率的な支援に必要な予算を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	ひきこもり支援事業					事業番号	011-276
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組		
		寄与するKPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	ひきこもり対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画		
3	事業開始年度	令和　2　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	ひきこもりの状態にある本人やその家族
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	平成30年に内閣府は40歳から64歳のひきこもり者が全国に61万3000人と公表した。堺市にも4000人のひきこもり者がいると推計される。ひきこもりの高齢化、長期化は、ひきこもり者を抱える家族も高齢であり、いわゆる「8050問題」といわれる課題は、喫緊の支援が必要である。ひきこもり者やその家族が「相談機関があること」、「つながることが重要であること」を知り、関係機関の理解と協力、連携により、アウトリーチも積極的に行い、ひきこもりからの回復を目指す。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①専門相談事業：精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「ひきこもり」に関する相談を行う。 ②教育研修事業：精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業：各種啓発冊子等の作成、市民講演会の開催、市民協働による啓発イベントの企画等を行う。 ④地域関係機関への技術支援：所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業：家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業：研究紀要の作成等を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	800	500	500	500
			実績値	544	500		
			達成率	68%	100%		
	当該指標を選定した理由	ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の相談、技術支援などの回数。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	6,000	4,000	4,000	
			実績値	4,584	4,000		
			達成率	76%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の相談、技術支援などの利用（参加）者の合計。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		0	0	14,756	17,167	16,716
	財源内訳	国支出金			7,371	8,558	8,337
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源			7,385	8,609	8,379

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	11,269	5,635	消耗品費	R3	予算	345	173
			R4	予算	11,343	5,671		R4	予算	540	270
		特別職非常勤職員報酬	R3	予算	672	336	その他保険料	R3	予算	107	54
			R4	予算	672	336		R4	予算	107	54
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	2,390	1,195	通信運搬費	R3	予算	26	13
			R4	予算	2,396	1,198		R4	予算	26	13
		謝礼金	R3	予算	1,184	592	その他使用料及び賃借料	R3	予算	5	3
			R4	予算	886	443		R4	予算	5	3
		費用弁償（通勤費）	R3	予算	624	312	その他（研修会等参加負担金等）	R3	予算	545	296
			R4	予算	624	312		R4	予算	117	37

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	新規相談については、40歳以上のひきこもりを中心とした相談を実施 （若年層のひきこもりは、子ども青少年局が主導して実施）
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	相談者数の増加、「8050問題」などの複雑化、ひきこもり問題の長期化などに対応するため、ひきこもり地域支援センター（こころの健康センター内）の体制維持に必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	試験検査に関する調査研究					事業番号	011-256
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	衛生研究所		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　39　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	平成９年３月１４日　厚生省発健政第２６号厚生事務次官通知「地方衛生研究所の機能強化について」		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	衛生研究所
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	ウイルス検査、細菌検査、食品検査、環境検査の各事業に関連する１５分野
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	上記対象分野について地域保健対策の効果的な推進、公衆衛生の向上及び増進、科学的かつ技術的中核として関係行政部局と緊密な連携をとり、調査研究成果を還元することにより、市民の安全・安心な生活を守る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	最新の検査方法の検討や検査技術を応用する課題に関して、当所単独での調査研究、あるいは他の地方衛生研究所、国立感染症研究所をはじめとした国立研究所等と連携をとり、共同で調査研究を実施する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	調査研究還元数（年報掲載、発表・報告等）	件	目標値	12	12	12	12
			実績値	12	14		
			達成率	100%	117%		
	当該指標を選定した理由	当該指標は本事務事業の実施状況を直接的に表すものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	各検査担当につき1件の年報掲載、2件の発表・報告等を実施する。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調査研究実施数	件	目標値	16	16	16
			実績値	12	13	
			達成率	75%	81%	
	当該指標を選定した理由	当該指標は本事務事業の成果を上げるための有意な手段であるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	検査担当正職員1名につき1件の調査研究を実施する。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	試験検査に関する調査研究	事業番号	011-256

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		437	437	437	437	437
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	437	437	437	437	437

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	需用費	R3	予算	437	437		R3	予算		
			R4	予算	437	437		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	感染症のまん延防止、健康被害の拡大防止には当該事業は必須である。令和元年度から令和３年度にかけては、新型コロナウイルス検査体制の確保と調査研究を両立させるため、一部の項目を重点的に実施するなど、事業の適正化を行った。また、学会、研究会等の大半が中止となったが、紙上発表や年報などを利用し、可能な限り成果を還元することにより、全体を通して、最小限の資源投入で、高い費用対効果を維持した。
	R4	引き続き、全体を通して、資源投入を最小限としつつ、高い費用対効果を維持できる調査研究を実施し、市民の健康の安全・安心に貢献する。
	R5以降	引き続き、全体を通して、資源投入を最小限としつつ、高い費用対効果を維持できる調査研究を実施し、市民の健康の安全・安心に貢献する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	衛生研究所において実施する調査研究は、最新の知見を用いた新規検査法の探索から、実態調査や精度管理まで多岐に実施しているが、これらの最終目標はいずれも市民の安全・安心を確保することとしており、事業目的の達成に対して大きく寄与しているものである。今後も感染症や食中毒、水質事故や農薬汚染など突発的な事象に対応するため、および日々の試験検査に精度よく結果を発出するため、最小の経費で最大の効果が得られる調査研究の実施に取り組む。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	医療相談窓口運営事業					事業番号	011-215
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	－
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	－
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	－

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　16　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	医療法第6条の13		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	主に堺市民（患者及びその家族など）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	医療に関する市民などからの相談に対し、迅速かつ適正に対応することにより、患者・家族等と市内医療機関等との信頼関係が構築された状態とすること。また、適切な対応を行うことにより、相談者が市内医療機関等を受診する際、安全で安心な体制を確保することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	月曜日から金曜日の午前9時から12時、午後12時45分から5時に保健医療課医療相談窓口の専用回線にて、専任の看護師が相談に応じている。電話での相談が基本だが、窓口等で面談での相談も予約制にて実施。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	相談者の納得度の向上	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	93	94		
			達成率	93%	94%		
	当該指標を選定した理由	相談者の納得度の向上が、患者・家族等と医療機関等における信頼関係の構築及び安全で安心な体制の確保につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談に適切な対応を行い、全ての相談者が納得することが、患者・家族等と医療機関等における信頼関係の構築及び安全で安心な体制の確保につながるため。					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	相談件数	件	目標値	－	－	－
			実績値	878	900	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	本事業は、医療に関する市民等からの相談に対応するものであるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は、窓口の開設時間を設定した上で、相談者の申出に応じて相談を受けるものであるため、数値目標の設定にはなじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療相談窓口運営事業	事業番号	011-215

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	5,196	5,216	5,195	5,232	5,230
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	5,196	5,216	5,195	5,232	5,230

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	報酬	R3	予算	4,006	4,006		R3	予算		
			R4	予算	4,020	4,020		R4	予算		
		職員手当	R3	予算	868	868		R3	予算		
			R4	予算	855	855		R4	予算		
		費用弁償（通勤費）	R3	予算	350	350		R3	予算		
			R4	予算	350	350		R4	予算		
		普通旅費	R3	予算	5	5		R3	予算		
			R4	予算	3	3		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	3	3		R3	予算		
			R4	予算	2	2		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	相談内容が多種多様化している中で、現状の体制を最低限維持した要求を実施。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	難病患者支援事業					事業番号	011-218
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　16　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区保健センター
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	難病患者及び患者家族（堺市特定医療費（指定難病）受給者証交付件数：R3.3.31現在7,276人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	難病患者とその家族が生活の質を向上し地域で安心して暮らすことができ、かつ療養生活における不安や悩みが軽減できるよう支援する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○個別療養支援 指定難病338疾病（令和3年11月現在）のうち、重症化する神経筋難病6疾病を本庁課で集中管理し、その他の疾病については各保健センター保健師による個別療養支援等を実施する。 ○難病支援連絡会 市内の医療・保健・福祉等の難病関係支援者間のネットワーク構築を図り、一層の連携を推進する。 ○研修会等 療養支援に携わる保健師等専門職の育成を目的に開催する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	難病患者のうち神経筋難病6疾病について、療養状況を把握のうえ、関係機関と連携している患者の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99.4	99.8		
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由	指定難病の中でも最も重症化するリスクの高い神経筋難病6疾病の患者について、療養状況を把握のうえ、関係機関等と連携することで、患者とその家族の療養生活における不安等が軽減できることに繋がるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	指定難病患者のうち神経筋難病6疾病の療養状況を把握している患者の割合					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	難病患者に対する個別療養支援件数	件	目標値	–	–	–
			実績値	1,005	1,200	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	難病患者に対し、より多くの機会でもって面接・患者訪問を行うことで、療養生活における不安や悩みを解消し、生活の質の向上につながり、地域で安心して暮らすことができることに繋がるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	罹患している疾病や状況・状態によって面接時間や必要回数が異なるため、目標値の設定になじまない				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	難病患者支援事業	事業番号	011-218

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		10,915	9,671	8,917	9,713	9,720
	財源内訳	国支出金	3,500	2,189	1,798	1,412	1,412
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	7,415	7,482	7,119	8,301	8,308

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	報酬	R3	予算	6,951	5,539	役務費	R3	予算	0	0
			R4	予算	7,101	5,689		R4	予算	0	0
		職員手当等	R3	予算	1,506	1,506	使用料及び賃借料	R3	予算	7	7
			R4	予算	1,516	1,516		R4	予算	0	0
		報償費	R3	予算	93	93	負担金、補助及び交付金	R3	予算	10	10
			R4	予算	93	93		R4	予算	0	0
		旅費	R3	予算	1,018	1,018		R3	予算		
			R4	予算	882	882		R4	予算		
		需用費　消耗品費	R3	予算	128	128		R3	予算		
			R4	予算	128	128		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成16年事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	難病患者が、療養生活における不安や悩みを解消し、生活の質の向上と地域で安心して暮らすことができるために、必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	療養生活環境整備事業				事業番号	011-219	
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　8　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）、療養生活環境整備事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	難病患者とその家族、市内で難病患者等に対しホームヘルプサービスを提供する事業所のサービス担当者 （堺市特定医療費（指定難病）受給者証交付件数：R3.3.31現在7,276人） （ホームヘルプサービスを提供する事業所数：R3.4.1現在約900件）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	難病患者支援センターにおいて、疾病別の学習会や患者交流会を行い、難病患者の療養生活の質の向上や在宅での適切な医療の確保を目指す。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○難病患者支援センターの管理運営を大阪府特定疾患研究会に委託し、患者交流会や疾病別の学習会、患者会活動の支援、ピアサポート等、難病患者支援の拠点として事業を展開する。 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病患者に対し、医師の指示のもと診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を受ける場合、その回数を超えた訪問看護にかかる費用を公費負担する。 ○難病患者等を担当するホームヘルパーの資質向上を図るため、ホームヘルパー養成研修を実施する。介護職員初任者研修修了者などを対象に、難病基礎課程Ⅰ及び難病基礎課程Ⅱに分けて、各１日を予定（定員各30名）。R2年度より委託事業を廃止し、専門の養成機関等に指定して事業運営を行っており費用負担は発生していない。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府特定疾患研究会、訪問看護ステーション
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	難病患者支援センターにおける学習会参加者の満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	96.1	集計中		
			達成率	96%	−		
	当該指標を選定した理由	難病患者支援センターにおける学習会に参加した患者が、当該学習会の内容に満足し自らの療養生活に資することで、難病患者の療養生活及び疾病における質の向上が期待できるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	難病患者の学習会における参加満足度アンケート					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	難病患者支援センターにおける学習会参加者数	人	目標値	700	700	700	
			実績値	160	40		
			達成率	23%	6%		
	当該指標を選定した理由	より多くの患者が学習会に参加することで、難病患者の療養生活の質の向上につながるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	学習会参加人数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	療養生活環境整備事業	事業番号	011-219

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		29,407	31,445	34,343	35,997	36,234
	財源内訳	国支出金	15,681	13,968	16,422	17,998	18,112
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	13,726	17,477	17,921	17,999	18,122

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	委託料	R3	予算	35,997	17,999		R3	予算		
			R4	予算	36,226	18,114		R4	予算		
		役務費	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	8	8		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成８年事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・難病患者が地域で安心して療養しながら暮らしを続けていくことができるよう、難病患者等に対する相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点施設として堺市難病患者支援センターを設置している。医師、保健師、看護師、社会福祉士、事務の各部門における難病に関する経験豊富なスタッフを配置し、医師が全体をコーディネートしながら、常時、医療面及び生活面を含む専門的支援を、各職種が連携して対応できる現状の体制を確保するために必要な予算を要求する。 ・堺市特定医療費（指定難病）受給者証交付者数の増加に伴い、在宅で人工呼吸器を使用する難病患者数及び金額も増加している中で、最低限必要な費用を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	公害保健福祉事業					事業番号	011-223
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　49　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	公害健康被害の補償等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	公害認定患者　1,077人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	ぜん息に関する予防薬、吸入薬、吸入器の使い方などについての保健師による指導や、インフルエンザ予防接種費用助成により、公害認定患者の健康を回復、保持、増進させることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・家庭療養指導：公害認定患者の家庭を訪問し、日常生活の指導、保健療養指導等を行う。 ・インフルエンザ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額を助成する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	公害認定患者の障害等級の維持・軽快の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由	公害認定患者の健康の回復、保持、増進を目的としたものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	障害等級が維持または軽快している患者の割合					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	家庭療養指導実施人数	人	目標値	839	804	775
			実績値	453	604	
			達成率	54%	75%	
	当該指標を選定した理由	より多くの公害認定患者への療養上の指導を行い、その健康の回復、保持、増進を図るものであるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	家庭療養指導実施人数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公害保健福祉事業	事業番号	011-223

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	10,060	9,996	10,023	10,381	10,062
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他　（福祉事業負担金　）	5,766	4,299	3,473	7,785	7,546
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	4,294	5,697	6,550	2,596	2,516

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	6,830	1,707	封筒等印刷製本費	R3	予算	23	6
			R4	予算	6,484	1,621		R4	予算	21	5
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	1,480	370	通信運搬費	R3	予算	137	35
			R4	予算	1,388	347		R4	予算	137	34
		費用弁償（訪問旅費）	R3	予算	101	26	インフルエンザ予防接種費用助成金	R3	予算	1,187	296
			R4	予算	91	23		R4	予算	1,353	339
		費用弁償（通勤費）	R3	予算	606	151		R3	予算		
			R4	予算	572	143		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	17	5		R3	予算		
			R4	予算	16	4		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	28年度から、市内在住者が市内医療機関でインフル予防接種を受けた場合、窓口負担無料の運用を開始。家庭療養指導については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和２年度は大幅に実施件数が減少した。
	R4	公害認定患者を対象とする家庭療養指導については、コロナウイルスの感染拡大状況に留意しつつ、適切な方法で実施
	R5以降	公害認定患者を対象とする家庭療養指導については、新型コロナウイルスの感染状況を注視し、アフターコロナを見据えた適切な方法で実施する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和４年度は、コロナ禍の状況においても公害認定患者の健康の保持・増進の目的をより効果的に実現するために必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	公害健康被害予防事業				事業番号	011-224	
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　1　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	公害健康被害の補償等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	呼吸器疾患相談：呼吸器に不安を有する15歳以上の市民 約750人（厚生労働省平成29年患者調査より推計）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	呼吸器疾患相談:参加者の慢性閉塞性肺疾患に関する理解を深めるとともに、療養にかかる知識を習得していただくことにより、参加者の健康の回復、増進につなげる。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	呼吸器疾患相談 医師による呼吸器についての講義、個別相談、理学療法士によるリハビリ指導などにより、呼吸器疾患に関する理解を深めるとともに、療養にかかる知識を習得することにより、疾患の予防、健康の回復を図る。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	「呼吸器疾患相談」参加により慢性閉塞性肺疾患に関する理解が深まった方の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
	当該指標を選定した理由	事業目的である参加者の慢性閉塞性肺疾患に関する理解度を図る指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加者ンケート結果にて「呼吸器疾患の知識が深まった」と回答した者の割合					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	「呼吸器疾患相談」の参加者数	人	目標値	40	40	40
			実績値	0	0	
			達成率	0%	0%	
	当該指標を選定した理由	より多くの参加者にぜん息に対する正しい知識に基づく行動変容を促すものであるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	「呼吸器疾患相談」の参加者数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公害健康被害予防事業	事業番号	011-224

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	2,980	2,210	3	1,232	510
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　負担金等　　）	2,980	2,210	3	1,232	510
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)					
	財源内訳 一般財源					

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	196	0	開催案内等送付郵送費	R3	予算	97	0
			R4	予算	140	0		R4	予算	93	0
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	45	0	費用弁償	R3	予算	200	0
			R4	予算	0	0		R4	予算	0	0
		理学療法士出務謝礼金	R3	予算	79	0	印刷製本費	R3	予算	4	0
			R4	予算	44	0		R4	予算	0	0
		会議出席等旅費	R3	予算	357	0	手数料	R3	予算	71	0
			R4	予算	3	0		R4	予算	176	0
		消耗品費	R3	予算	183	0		R3	予算		
			R4	予算	54	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和２、３年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業開催できていない。
	R4	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、事業再開の機会を伺う。また、呼吸器疾患を有する市民に対しホームページ等で有益な情報を積極的に発信していく。
	R5以降	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、事業再開の機会を伺う。また、呼吸器疾患を有する市民に対しホームページ等で有益な情報を積極的に発信していく。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和４年度は事業の取捨選択を行い、コロナ禍の状況においてもより効果的に実施するために必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	石綿検診事業					事業番号	011-227
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	検診や予防接種の受診体制の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　26　年度	点検年度	令和　5　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内在住の石綿ばく露の不安を有する方
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	石綿ばく露の可能性のある方に対し検診を実施することにより、ばく露に係る健康被害への不安を解消するとともに、自身の健康状態の把握と自主的かつ継続的な健康管理を進める。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	環境省「石綿読影の精度に関する調査」に参加する形で石綿検診を実施。 本市「肺がん・結核検診」の胸部Ｘ線画像を読影することにより、石綿関連所見の有無等を把握するもの。 ①市内医療機関（4機関）による一次読影 ②環境省による二次読影 ③結果通知後、上記読影の結果、対象となった方に対する精密検査（胸部CT検査）の案内 ④精密検査の結果通知
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一次読影を行う市内医療機関 （近畿中央呼吸器センター、耳原総合病院、堺市立総合医療センター、ベルランド総合病院）
10	公民連携・協働事業	患者団体との連携による検診案内の周知（チラシ配布等）

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
11	石綿検診申込者数	人	目標値	ー	ー	60	88
			実績値	46	52		
			達成率	ー	ー		
	当該指標を選定した理由	より多くの市民が検診を受診することにより、石綿ばく露に係る不安解消、自主的・継続的な健康管理につながることとなるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	石綿検診申込者数					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	肺がん・結核検診会場チラシ配架枚数	枚	目標値	400	800	800
			実績値	400	800	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	当該検診は「肺がん・結核検診」の機会を活用するものであり、受診する可能性の高い市民へ重点を置いた周知を行うもの。				
	目標値の設定根拠・算出方法	各保健センター配架枚数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	石綿検診事業	事業番号	011-227

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		1,343	908	406	2,373	1,663
	財源内訳	国支出金	1,343	908	406	2,373	1,663
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源					

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	胸部X線読影及びCT検査委託料	R3	予算	1,535	0	画像提供手数料	R3	予算	150	0
			R4	予算	1,226	0		R4	予算	100	0
		アスベスト健康手帳等印刷製本費	R3	予算	135	0		R3	予算		
			R4	予算	24	0		R4	予算		
		医療機関宛等X線画像郵送料	R3	予算	237	0		R3	予算		
			R4	予算	219	0		R4	予算		
		環境省検討会等出席旅費	R3	予算	257	0		R3	予算		
			R4	予算	36	0		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	59	0		R3	予算		
			R4	予算	58	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」の対象地域として「石綿検診」を実施。
	R4	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」の対象地域として「石綿検診」を実施。
	R5以降	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」の対象地域として「石綿検診」を実施（当該事業は令和６年度まで）。令和７年度以降の国の動向についての報収集を行い、本市の新たな検診制度の構築を検討していく。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	本市は、令和２年度から環境省が５年間の予定で実施する「石綿読影の精度に係る調査」に参加する形で石綿検診を実施しており、当該スキームに必要な予算を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	骨髄移植普及促進事業				事業番号	011-261	
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	保健医療		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　29　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、NPO
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民（R2年10月1日（国勢調査結果速報値）総人口数　826,447人）（特に18歳以上54歳以下の骨髄ドナー登録が可能な方をはじめとする市民）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	広く市民に対し、骨髄移植への理解を深め、ドナー登録協力への意識を醸成するとともに、ドナーが骨髄を提供しやすい環境整備を行う。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	骨髄移植は、白血病等の血液疾患に対する有効な治療法の一つであるが、骨髄移植には患者さんとドナーのHLA型（白血球の型）の適合が必要であり、適合率は、非血縁者（他人）間では数百～数万分の１の確率で、かつ、適合した場合であっても、ドナーの方々の様々な事情等により、実際に移植を受けることができる方は約6割に留まっている。 こうした状況をふまえ、協定先であるNPO法人関西骨髄バンク推進協会をはじめ、大阪府や日赤、学生等との協働・連携を強化しながら下記事業に取り組む。 ① 骨髄移植の理解促進（普及啓発イベントの実施等） ② ドナー登録者増加のための取組み（献血併行型ドナー登録会の効果的実施） ③ ドナーが骨髄等を提供しやすい環境の整備（骨髄ドナー支援金事業の実施）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①国・府が未実施である骨髄ドナーに対する支援金事業（通院5千円／日、入院2万円／日（上限14万円））を実施 ②ドナー登録や普及啓発等を積極的に推進するため、NPO法人と協定を締結
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	骨髄ドナー
10	公民連携・協働事業	NPO法人、大阪府、日赤、市民、学生等と協働し、普及啓発イベントやドナー登録会の実施

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	献血併行型ドナー登録会での新規登録者数	人	目標値	240	275	370	550
			実績値	271	300		
			達成率	113%	109%		
	当該指標を選定した理由	ドナー登録者が増えるほど、骨髄移植を必要とする患者を多く救うことができ、また、骨髄移植に対する市民理解度を測ることができると思われるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	2年度から3年度への増加見込等をふまえ目標値を設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	献血併行型ドナー登録会の開催回数	回	目標値	22	32	60	
			実績値	32	50		
			達成率	145%	156%		
	当該指標を選定した理由	ドナー登録を効果的に増やすには、献血と併せて実施する登録会を増やすことが有効であり、また、登録会は普及啓発の場でもあるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	2年度から3年度への増加見込等をふまえ目標値を設定					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	骨髄移植普及促進事業	事業番号	011-261

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		499	635	2,272	2,184	2,017
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　寄附金、基金繰入金　）			2,124	2,000	2,000
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	499	635	148	184	17

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	普及啓発にかかる経費	R3	予算	184	184		R3	予算		
			R4	予算	17	17		R4	予算		
		ドナー支援金	R3	予算	1,000	0		R3	予算		
			R4	予算	1,000	0		R4	予算		
		基金積立	R3	予算	1,000	0		R3	予算		
			R4	予算	1,000	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成29年度にＮＰＯ法人関西骨髄バンク推進協会と協定を締結し、献血併行型ドナー登録会や普及啓発イベント等の拡充に取組んでいる。令和2年度より、ふるさと納税を活用したドナー支援事業を実施。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、ふるさと納税による寄附を活用したドナー支援事業を実施するとともに、骨髄移植に係る情報提供については費用を圧縮しながら効果的に行う。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

							要求区分	その他	
一般会計							事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	予防接種事業						事業番号	011-228	
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	感染症対策	課			

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　23　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	予防接種法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	予防接種法施行令に定める対象者及び市独自助成の対象者（延べ約650,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	予防接種により、国民全体の免疫水準を維持し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○定期予防接種（予防接種法第５条） ・Ａ類疾病にかかる予防接種…ＢＣＧ、四種混合、三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、小児の肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、Ｂ型肝炎、ロタの予防接種を、それぞれの対象年齢の者に対し、無料で実施する。 ・Ｂ類疾病にかかる予防接種…インフルエンザの予防接種を65歳以上の者及び内部疾患の60～64歳の者に対し、一部自己負担（低所得者は無料）で実施する。また、肺炎球菌の予防接種を、年度内に65,70,75,80,85,90,95,100歳となる過去に接種歴の無い者に対し、接種費用の一部自己負担（低所得者は無料）により実施する。 ・新型コロナウイルス感染症にかかる予防接種…国の指示に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制を整備し、対象年齢の者に対して無料で接種を実施する。 ○任意予防接種の助成 肺炎球菌の予防接種を、65歳以上となる者（上記定期接種対象者は除く）に対し、接種費用の一部自己負担（低所得者は無料）により実施する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市医師会ほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
	麻しん集団発生件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	国において、麻しんの感染力及び重篤性並びに流行した場合に社会に与える影響等を踏まえて、「麻しんに関する特定感染症予防指針」を定め、排除状態の維持を目標としているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、排除状態の維持を定めているため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	麻しん（麻しん風しん混合）予防接種の接種率	%	目標値	95	95	95	
			実績値	97	95		
			達成率	102%	100%		
	当該指標を選定した理由	国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、感染力が非常に強い麻しんの発生予防の最も有効な対策を予防接種による免疫獲得と定めているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、接種率目標（95%以上）が明確化されているため。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	予防接種事業	事業番号	011-228

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	1,935,688	1,894,419	2,456,728	6,788,879	5,578,802
13	財源内訳 国支出金	418	420	132,903	4,808,112	3,619,491
	府支出金	439	530	173,308	834	834
	市債					
	その他（　ワクチン接種手数料ほか　）					8,200
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,934,831	1,893,469	2,150,517	1,979,933	1,950,277

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	予防接種委託料	R3	予算	1,135,792	1,135,792	予防接種健康被害救済経費	R3	予算	1,331	229
			R4	予算	1,092,762	1,092,762		R4	予算	1,319	229
		ワクチン購入等消耗品費	R3	予算	811,180	811,180	予防接種手帳等印刷製本費	R3	予算	5,596	5,596
			R4	予算	823,558	823,358		R4	予算	4,221	4,221
		事務費等委託料	R3	予算	9,193	9,193	個別通知等郵送料	R3	予算	5,710	5,710
			R4	予算	11,638	11,638		R4	予算	6,309	6,309
		会計年度任用職員雇用経費	R3	予算	2,095	2,095	新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費	R3	予算	4,807,693	0
			R4	予算	2,134	2,134		R4	予算	3,627,086	2
		予防接種費用助成金	R3	予算	8,471	8,320	その他（保険料、委員報酬等）	R3	予算	1,818	1,818
			R4	予算	7,643	7,492		R4	予算	2,132	2,132

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	○R2.10月より新たにロタウイルスワクチンの予防接種がA類疾病に追加。 ○R2.12月に予防接種法が改正され、国の指示に基づき、新型コロナウイルスワクチンの1回目・2回目接種を実施。 ○R3.12月より新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）を実施。
	R4	○各保健センターで集団接種しているBCG予防接種を個別接種化（委託）。 ○新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）を継続。
	R5以降	○既存事業の継続実施。 ○新型コロナウイルスワクチンの接種は、国の指示に基づき実施を判断。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和4年度はBCG予防接種の個別接種化を進めるために必要となる予算を要求する。また、乳幼児向けの予防接種全般について、できるだけ早い時期に確実に免疫をつけ、また、接種に係る保護者の負担を軽減するため、複数のワクチンを同時に接種する「同時接種」を更に推進する。 また、新型コロナウイルスワクチン接種を継続できるよう、接種委託料や接種体制の整備等に必要となる予算を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	感染症予防対策					事業番号	011-229
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	感染症対策		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　11　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全堺市民　826,447人（R2年10月1日国勢調査結果速報値より）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	様々な感染症に対し、その感染力や健康被害への影響を勘案し、疫学調査、入院措置及び就業制限等を行うことで市民の健康を守るとともに、感染の拡大を防止する。また、保育所、学校及び老人福祉施設等に対して、感染症予防の指導啓発等を行うことにより、施設内の集団感染を防止し、子どもや高齢者の健康維持を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・１～５類等の感染症が発生した場合、必要に応じ患者への疫学調査、入院措置、就業制限、接触者の健康観察等を行うことで感染拡大を防止する。 ・ウイルス性肝炎の早期発見のため、各保健センター及び協力医療機関において肝炎ウイルス検査を実施するとともに、陽性者を早期治療につなげるためのフォローアップ事業を実施する。 ・市民および市内集団施設に対し、感染症予防のための知識の普及及び指導を行う。 ・性感染症について、各保健センターや保健所（サンスクエア堺）での検査及び啓発事業を実施する。 ・新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生時に備え、医療物資の備蓄を行う。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市医師会ほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	1、2，3類感染症、麻しん及び風しんの集団発生件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	疫学調査で感染拡大を防止することのできる感染症の集団発生件数を指標とすることにより、事業目的の達成状況を把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	疫学調査により感染拡大を防止することが事業目的であるため。					

				実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位				
	疫学調査実施率	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	疫学調査を実施することで感染症の感染拡大を防止することができるため。 ※令和2年度疫学調査実施件数：14件				
	目標値の設定根拠・算出方法	感染拡大を防止するためには、対象となる感染症の全ての症例について疫学調査を実施することが必要であるため。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	感染症予防対策	事業番号	011-229

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	42,652	56,071	1,382,357	884,690	2,840,974
	財源内訳	国支出金	26,426	31,816	1,072,425	405,103	1,397,557
		府支出金			69,948		216,622
		市債					
		その他（　医療物資寄付金　）			31,709		
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	16,226	24,255	208,275	479,587	1,226,795

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	肝炎ウイルス検査委託料	R3	予算	40,948	14,353	感染症対策消耗品費	R3	予算	501	501
			R4	予算	34,634	12,035		R4	予算	1,891	1,876
		検査手数料	R3	予算	1,848	924	感染症審査協議会委員報酬	R3	予算	23	23
			R4	予算	1,826	834		R4	予算	23	23
		医療機関等資料郵送料	R3	予算	187	187	ハンセン病講演会実行委員負担金	R3	予算	50	50
			R4	予算	163	163		R4	予算	50	50
		会計年度任用職員雇用経費	R3	予算	87	87	コロナ対策経費	R3	予算	840,332	462,748
			R4	予算	0	0		R4	予算	2,801,778	1,211,262
		研修会・会議等参加旅費	R3	予算	275	275	その他（使用料及び賃借料、負担金等）	R3	予算	439	439
			R4	予算	44	44		R4	予算	565	508

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症への対応
	R4	・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症への対応の継続
	R5以降	・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・感染症発生時検査、肝炎ウイルス検査、性感染症検査を実施するための経費を計上している。 ・蚊媒介感染症対策、さらに新たな感染症発生時の早急な対応が求められており、所要の経費を計上している。 ・新型コロナウイルス感染症への対応に必要な行政検査等にかかる経費を計上している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	エイズ予防対策					事業番号	011-230
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	感染症対策		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和　61　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全堺市民　826,447人（R2年10月1日国勢調査結果速報値より）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民に対してHIV／エイズの正しい知識を普及啓発することで、ＨＩＶ感染のまん延を防止し、患者に対する差別や偏見をなくす。また、ＨＩＶ検査・相談の機会を提供することにより、陽性者の早期発見、早期治療につなげるとともに、更なる感染の拡大を防止することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○検査・相談体制 ・通常検査　各保健センターにて月１回実施 ・夜間検査　サンスクエア堺にて奇数月1回、6月の性感染症予防月間及び12月の世界エイズデーに合わせて各1回 実施（保健センター輪番制） ・平日即日検査　堺市保健医療センターにて偶数月1回実施 ○知識の普及啓発 ・性感染症予防月間および世界エイズデーに関するパネル展示等による予防啓発を実施 ・啓発の一部は、大阪府及び保健所設置8市（大阪市・高槻市・東大阪市・豊中市・枚方市・八尾市・寝屋川市・堺市）で組織されるエイズ予防週間実行委員会にて共同実施
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	エイズ予防週間実行委員会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	「いきなりエイズ」の報告件数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	3	1		
			達成率	−	−		
	当該指標を選定した理由	HIV感染が判明した時点でエイズを発症している状態（いわゆる「いきなりエイズ」）は、感染機会があってから長く検査を受ける機会がなかったことを指すため、当該件数の減少が早期発見・早期治療できているかの指標として設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全ての症例について早期発見・早期治療を目指すため、「いきなりエイズ」ゼロを目標とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	HIV抗体検査受検者数	人	目標値	989	800	700	
			実績値	598	600		
			達成率	60%	75%		
	当該指標を選定した理由	陽性者の早期発見・早期治療のためには、検査・相談の機会確保が重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度中の緊急事態宣言発令等の影響を鑑み、実績を参考に目標値に設定。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	エイズ予防対策	事業番号	011-230

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		5,046	3,423	1,806	3,234	2,811
	財源内訳	国支出金	1,743	1,320	723	1,414	1,203
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,303	2,103	1,083	1,820	1,608

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	検査用試薬・医療材料等消耗品費	R3	予算	1,550	775	検査手数料	R3	予算	90	45
			R4	予算	1,350	675		R4	予算	90	86
		大阪府エイズ予防週間実施負担金	R3	予算	112	56	研修会等参加負担金	R3	予算	50	50
			R4	予算	112	56		R4	予算	50	25
		医師報酬	R3	予算	415	207	研修会等参加旅費	R3	予算	81	81
			R4	予算	415	207		R4	予算	15	8
		HIV検査会場借り上げ料	R3	予算	222	111	即日HIV抗体検査及び相談業務	R3	予算	428	230
			R4	予算	74	37		R4	予算	428	375
		HIV/エイズポスター等郵送料	R3	予算	41	20	その他（使用料及び賃借料、謝礼金、負担金等）	R3	予算	245	245
			R4	予算	41	21		R4	予算	236	118

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	検査体制の充実 ・安定的な検査拠点の確保 ・検査体制の再構築等の検討
	R4	検査体制の充実 ・安定的な検査拠点の確保 ・検査体制の再構築等の検討
	R5以降	検査体制の充実 ・検査体制の維持及び継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・HIV検査の実施により、HIV/エイズの早期発見・早期治療を図る。 ・予防啓発の実施により、感染予防及び感染拡大を防止する。 ・利便性の高い会場の選定等により受検者が増加したことをふまえ、検査相談体制を充実させる。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	風しん感染予防対策					事業番号	011-232
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	感染症対策		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　26　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	・妊娠を希望する女性及びその同居者、妊婦の同居者 ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性 101,796人（R3年7月2日現在）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	・妊娠を希望する者等に対して風しん予防接種費用の助成を行うことで、妊娠初期の女性の風しんの罹患を予防し、出生児の先天性風しん症候群の発生を防止することを目的とする。また、単に全例の費用補助を行うのではなく、接種前に風しん抗体検査を経ることにより、予防接種の必要性の低い方への予防接種による健康被害のリスクを回避するとともに、費用助成にかかる経費の軽減を目的とする。 ・抗体保有率を上げ、集団免疫を獲得することを目的として、抗体保有率の低い世代である昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び風しん第5期予防接種（抗体が基準値に満たない者のみ）を実施する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【妊娠を希望する女性等が対象の事業】 妊娠を希望する女性、その同居者、あるいは妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体価が低い者を抽出するための抗体検査を受検者の自己負担なしで保健センターにて実施する。 また、抗体検査の結果、抗体価の低い者に対し、医療機関で実施する予防接種費用の一部を助成する。 【特定の世代の男性に対する追加的対策】 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、幼少期に風しんの予防接種を定期接種として公費負担で受ける機会がなく、抗体保有率の低い世代である。 その方々を対象に、平成31年2月から令和4年3月31日までの期間、協力医療機関等での抗体検査を全額公費負担で実施する。また、抗体検査の結果、抗体価の低い者に対しては、予防接種費用も全額公費負担とする。 対象が働き盛りの世代であることをふまえ、国が公益社団法人日本医師会や国民健康保険団体連合会との調整を行い、全国の市町村、地方医師会がそれぞれ上位組織へ委任をした上で全国知事会と日本医師会が契約を締結することで、対象者の住所地に関わらず抗体検査と予防接種の費用を公費で負担できることとした。 これにより、対象者は居住自治体から発行されるクーポン券を利用することで、対象の医療機関であれば全国どこでも受診できるほか、職場の健康診断の機会に同時に抗体検査を受けることも可能となった。 なお、当該事業は当初令和3年度までの時限的措置とされていたが、コロナ禍での受診控え等の影響により国が目標としていた受診者数を大きく下回ったため、継続実施とされる見込みとなったものであり、本市としても引き続き未受診者への勧奨を行っていく。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市医師会ほか、妊娠を希望する女性等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	風しん患者発生件数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	風しんの患者発生を防ぐことが事業目的であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	風しんの患者発生をゼロにすることを目標とする。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	風しん予防接種費用助成件数【個人予防（接触予防）】	人	目標値	1,585	1,600	1,600
			実績値	1,492	1,500	
			達成率	94%	94%	
	当該指標を選定した理由	被接種者数の増加がすなわち抗体保有者の増加であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度の実績値を参考に設定。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	風しん感染予防対策	事業番号	011-232

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	16,730	79,804	84,525	110,437	63,474
	財源内訳	国支出金	532	22,051	20,843	38,188	22,085
		府支出金	5,955	6,186	5,873	6,105	5,791
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	10,243	51,567	57,809	66,144	35,598

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	風しん予防接種委託料	R3	予算	88,287	48,749	受診票等印刷製本費	R3	予算	159	159
			R4	予算	48,576	26,013		R4	予算	54	27
		風しん予防接種助成金	R3	予算	660	331	医師報酬	R3	予算	56	56
			R4	予算	572	286		R4	予算	56	28
		風しん抗体検査等手数料	R3	予算	1,840	931	会計年度任用職員雇用経費	R3	予算	0	0
			R4	予算	955	447		R4	予算	1,980	990
		市民向け配付物郵送料	R3	予算	7,060	3,543		R3	予算		
			R4	予算	6,949	3,475		R4	予算		
		MRワクチン購入費	R3	予算	12,375	12,375		R3	予算		
			R4	予算	4,332	4,332		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	国及び大阪府の動向を考慮しつつR3年度事業を継続
	R4	国及び大阪府の動向を考慮しつつR4年度事業を継続 （風しん第5期定期接種はR4年度以降も継続予定）
	R5以降	国及び大阪府の動向を考慮しつつ事業を継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	国及び大阪府の動向を考慮しつつ、以下のように実施する。 〇妊娠を希望する女性及びその同居者等への抗体検査及び予防接種事業について、風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ、堺市においても実施内容を検討の上、継続実施する。 〇特定世代の男性への風しん第5期定期接種を引き続き実施する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	結核定期健康診断・予防啓発事業					事業番号	011-233
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	感染症対策		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和　26　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	結核の罹患率が高い65歳以上の市民　約235,000人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	主に結核の罹患率が高い65歳以上の市民を対象に、レントゲン検査を実施することにより、結核の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延を予防する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【結核予防週間等における予防啓発事業】 ①街頭啓発キャンペーンの実施（令和2年度：9月24日～9月30日） ②啓発リーフレットの作成及び配布 ③市役所・保健センターで結核についての展示 【肺がん・結核検診】 全校区において、胸部エックス線検診車の巡回検診を実施（令和2年度：61回） 【定期健康診断実施報告書の提出勧奨】 市内医療機関・福祉施設・学校等は年1回定期の健康診断を実施する必要があり、勧奨によって報告率の向上を目指す。 【結核対策費補助金の交付】 学校や老人ホーム等の集団で生活する施設に対する結核対策費補助金の交付を行い、患者を早期発見する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託：一般財団法人　大阪府結核予防会ほか　補助金：羽衣国際大学ほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	結核罹患率	%	目標値	18.0	18	策定中	策定中
			実績値	16.1	16		
			達成率	111%	87%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市の結核対策の推進に向けた基本目標参照。令和３年度に結核対策評価会議を実施し、目標を検討。現時点では未定。					

				実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位				
	肺がん・結核検診受診者数	件	目標値	2,550	2,200	4,000
			実績値	2,181	3,400	
			達成率	86%	155%	
	当該指標を選定した理由	健康診断実施者は、感染症法第53条の7に基づき、報告しなければならないため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	緊急事態宣言発令等の影響を鑑み、前年実績を参考に設定。（R2年度4～6月検診中止、受診希望者４割減想定。）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核定期健康診断・予防啓発事業	事業番号	011-233

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		18,933	19,021	13,582	21,224	20,654
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	18,933	19,021	13,582	21,224	20,654

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	結核定期健康診断補助金	R3	予算	2,876	2,876	事務費等消耗品費	R3	予算	309	309
			R4	予算	2,816	2,816		R4	予算	338	338
		肺がん・結核健診委託料	R3	予算	14,459	14,459	医学文献情報データベース利用料	R3	予算	276	276
			R4	予算	13,992	13,992		R4	予算	276	276
		会計年度任用職員雇用経費	R3	予算	2,095	2,095	有料道路通行料	R3	予算	18	18
			R4	予算	2,161	2,161		R4	予算	18	18
		肺がん・結核健診案内誘導業務委託料	R3	予算	520	520	会議等参加旅費	R3	予算	109	109
			R4	予算	523	523		R4	予算	9	9
		定期健診報告勧奨等郵送料	R3	予算	494	494	その他（手数料、修繕料等）	R3	予算	68	68
			R4	予算	453	453		R4	予算	68	68

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・結核患者の早期発見を目的とした市民検診の実施。また、事業所の検診実施状況の把握及び勧奨 ・結核における知識の啓発
	R4	・結核患者の早期発見を目的とした市民検診の実施。また、事業所の検診実施状況の把握及び勧奨 ・結核における知識の啓発
	R5以降	・結核患者の早期発見を目的とした市民検診の実施。また、事業所の検診実施状況の把握及び勧奨 ・結核における知識の啓発

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・結核患者の早期発見を目的とし実施している市民検診にかかる所要の経費を計上している。 ・大阪府内の他保健所との連携を目的とした会議及び市内医療機関との調整にかかる所要の経費を計上している。 ・事業所に対して、胸部X線検査の積極的な推奨を行うための補助金として計上している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	結核接触者健診・患者管理					事業番号	011-234
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	感染症対策		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　26　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全堺市民のうち結核に罹患した人及びその接触者　約1,000人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	①治療終了後の患者が適切な時期に健診を受け、再発の早期発見を支援する。 ②接触者に対し、健診を実施し、発病前の潜在性結核感染症（LTBI）及び発病を早期に発見する。 ③患者の発生状況を国に報告することにより、全国的な結核対策に役立てる。 上記①②③により地域での結核のまん延を防止する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・患者家族及び接触者健診の実施 ①ＩＧＲＡ検査（結核菌の感染の有無についての血液検査） ②胸部エックス線検査等（結核発病の有無についての検査） ・管理検診の実施（治療終了後の患者に対する精密検査） ①胸部エックス線検査 ・患者管理の実施 ①喀痰塗抹陽性患者への面接 ②登録者情報システム等による患者管理
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市医師会　ほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	結核罹患率	%	目標値	18.0	18	策定中	策定中
			実績値	16.1	16		
			達成率	111%	87%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市の結核対策の推進に向けた基本目標参照。令和３年度に結核対策評価会議を実施し、目標を検討。現時点では未定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	接触者健診受診率	%	目標値	98	98	策定中	
			実績値	98	98		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	接触者に対し、早期に健診を行うことで結核患者の早期発見・まん延の防止を実現することができる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	H28結核対策評価会議にて長期目標を見直し、設定。前年の新規登録患者の接触者のうち2か月以内に実施した健診者数の割合。 令和３年度に結核対策評価会議を実施し、目標を検討。現時点では未定。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核接触者健診・患者管理	事業番号	011-234

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	7,932	15,765	6,451	9,082	8,582
	財源内訳	国支出金	2,692	2,983	2,062	2,861	2,715
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	5,240	12,782	4,389	6,221	5,867

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	患者家族及び接触者検診料	R3	予算	2,093	1,109	消耗品費	R3	予算	334	324
			R4	予算	1,949	1,113		R4	予算	324	320
		結核登録者情報システム保守委託料	R3	予算	1,499	1,499	印刷製本費	R3	予算	256	157
			R4	予算	1,499	1,499		R4	予算	231	116
		管理検診委託料	R3	予算	1,187	688	検診通知郵送料	R3	予算	151	136
			R4	予算	1,325	751		R4	予算	151	136
		ＩＧＲＡｓ検査委託料	R3	予算	1,200	746	エックス線画像診断システム保守委託料	R3	予算	132	132
			R4	予算	969	506		R4	予算	132	132
		検査等手数料	R3	予算	2,086	1,286	モバイル端末機器使用料	R3	予算	144	144
			R4	予算	1,854	1,146		R4	予算	148	148

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 ・患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。
	R4	・結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 ・患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。
	R5以降	・結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 ・患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・複数の患者及び接触者の管理を行うために導入しているシステムの保守・運用にかかる経費を計上している。 ・治療終了後の患者に対する健診にかかる経費を計上している。 ・患者の同居家族及び接触者に対する検診にかかる経費を計上している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	結核対策特別促進事業					事業番号	011-236
担当部署名	健康福祉	局	保健部　保健所	部	感染症対策		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　26　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全堺市民のうち結核に罹患した人 約200名
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	・結核の再発・多剤耐性結核を予防するためDOTS事業による確実な治療の推進を図る。 ・結核り患の多い高齢者等に対する結核予防事業を実施し、あわせて啓発を行うことで高齢者の結核り患率を低下させる。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・ＤＯＴＳ支援員（訪問看護師、協力薬局など）による服薬支援（ＤＯＴＳ）の実施。 ・ハイリスク者（高齢者など）に対する結核検診や啓発の実施。 ※ＤＯＴＳ…（Directly Observed Treatment Short Course）直接監視下服薬短期療法。 患者の服薬を医療従事者が直接確認し、服薬を支援する治療方法。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　堺市薬剤師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	結核罹患率	%	目標値	18.0	18.0	策定中	策定中
			実績値	16.1	15.7		
			達成率	111%	87%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市の結核対策の推進に向けた基本目標参照。令和３年度に結核対策評価会議を実施し、目標を検討。現時点では未定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	全患者に対するDOTS実施率	%	目標値	95	95	95	
			実績値	100	100		
			達成率	105%	105%		
	当該指標を選定した理由	全患者にDOTSを実施することで、確実な治療促進を図っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年の新登録患者に対するDOTS実施率。国の定める「結核に関する特定感染症予防指針」参照。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核対策特別促進事業	事業番号	011-236

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		5,184	5,445	4,661	6,553	6,187
	財源内訳	国支出金	4,076	3,710	3,115	5,600	5,305
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,108	1,735	1,546	953	882

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	結核定期病状調査等謝礼金	R3	予算	841	825	服薬手帳印刷製本費	R3	予算	50	0
			R4	予算	811	795		R4	予算	28	0
		会計年度任用職員雇用経費	R3	予算	3,426	0	服薬支援（DOTS）業務委託料	R3	予算	385	0
			R4	予算	3,426	0		R4	予算	385	0
		システム回線通信料等	R3	予算	265	0	結核ハイリスク者検診	R3	予算	440	0
			R4	予算	260	0		R4	予算	440	0
		研修会等参加旅費	R3	予算	278	0	外国人に対する治療・服薬支援員委託料	R3	予算	302	0
			R4	予算	77	0		R4	予算	300	0
		研修会参加負担金	R3	予算	100	0	その他（報酬、消耗品費、備品購入費等）	R3	予算	466	128
			R4	予算	45	0		R4	予算	415	87

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	・結核患者に対する確実な服薬支援 ・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発
	R4	・結核患者に対する確実な服薬支援 ・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発
	R5以降	・結核患者に対する確実な服薬支援 ・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	・結核患者に対する確実な服薬支援を実施するため、所要の経費を計上している。 ・結核患者の早期発見のため、ハイリスク者に対する胸部X線検査を実施する経費を計上している。 ・医療従事者及び保健所職員に対し、結核における知識の習熟を目的とした講演会実施及び研修参加のための費用を計上している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	食品衛生知識の普及					事業番号	011-237
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	食品衛生		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市食品衛生監視指導計画		
3	事業開始年度	昭和　23　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	食品衛生法、食品表示法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市民約82万人及び食品等事業所約1万8千施設
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国が定めた食品衛生月間（８月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて街頭キャンペーン、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施（令和2年度よりオンライン衛生教育資料の公開を開始） ②優秀施設に対する標識交付 ③啓発ポスター、パンフレットの作成・配布 ④通知、広報さかい、ホームページ等による情報提供 ⑤パネル展示の実施
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	-	100		
			達成率	#VALUE!	100%		
	当該指標を選定した理由	講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	講習会実施後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。R2年度はアンケートを実施しなかったため、実績値の入力不可。R3年度よりオンラインでのアンケートを実施予定。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	食品衛生講習会の参加人数（オンラインの場合の閲覧回数を含む）	人	目標値	1,882	1,452	954
			実績値	1,020	850	
			達成率	54%	59%	
	当該指標を選定した理由	市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去２年間の実績平均の２％増を目標とする。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		950	910	1,330	1,821	861
	財源内訳	国支出金		470	326		
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	950	440	1,004	1,821	861

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	使用料及び賃借費（会場借上費）	R3	予算	152	152		R3	予算		
			R4	予算	65	65		R4	予算		
		需用費（消耗品費、印刷製本費）	R3	予算	529	529		R3	予算		
			R4	予算	301	301		R4	予算		
		役務費（通信運搬費）	R3	予算	846	846		R3	予算		
			R4	予算	345	345		R4	予算		
		報償費	R3	予算	294	294		R3	予算		
			R4	予算	150	150		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和3年6月に改正食品衛生法が全面施行。HACCP制度化や許可業種の見直し等、改正内容について事業者向け周知を実施。
	R4	改正内容の周知を引き続き実施するとともに、食品衛生知識の普及を通じ衛生水準の向上を図る。
	R5以降	事業の継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	前年に引き続き、食品衛生知識の普及を通じて、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。また、食品等事業者に対し、これまでHACCPに沿った衛生管理導入に関する情報発信を行ってきたが、法改正に伴う制度変更に際し円滑に新制度に移行できるよう今後も情報発信を行っていく必要がある。情報発信の方法としては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も懸念されるため、集合形式に依らない方法を検討し、導入していく必要がある。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	狂犬病予防対策					事業番号	011-239
担当部署名	健康福祉	局	健康部保健所	部	動物指導センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	②感染症対策の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.3
			有	取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　26　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	狂犬病予防法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	動物指導センター
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内で飼育されている全ての飼い犬及びその所有者（飼い犬登録数40,359頭（令和3年3月末現在））
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び市民生活の安全に資する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、毎年の予防接種実施と済票の交付及びその管理にかかる一連の業務 ・登録（鑑札交付）と予防注射済票交付事務　・飼い犬台帳（登録と狂犬病予防注射実施記録）管理 ・集合注射の計画・実施、飼い主への通知　・登録と予防注射実施率向上のための啓発 ・飼い主に対する登録・予防注射指導 ○放浪犬の保護収容等業務 ・捕獲（保護）、抑留　・返還時の狂犬病予防注射実施　・咬傷犬の鑑定
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託動物病院、トップインター㈱、ＮＥＣネクサソリューションズ㈱関西支社、ＪＳ関西㈱、㈱ﾃﾞｨｰｴﾑｴｽ　大阪支社他
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	狂犬病予防注射実施率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	65	60		
			達成率	65%	60%		
	当該指標を選定した理由	狂犬病予防注射実施率向上を目的とした事業であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	狂犬病予防注射済票交付数／飼い犬登録頭数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	狂犬病予防注射済票交付数	枚	目標値	30,000	30,000	30,000	
			実績値	26,321	24,678		
			達成率	88%	82%		
	当該指標を選定した理由	狂犬病予防注射実施の実数のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績及び接種率を勘案（集合注射及び動物病院実施件数を含む）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	狂犬病予防対策	事業番号	011-239

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	19,176	26,821	18,963	19,698	21,610
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	3,346	3,412	3,656	3,485	3,248
	財源内訳 一般財源	15,830	23,409	15,307	16,213	18,362

事業費の内訳　（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	狂犬病予防注射済票及び犬鑑札交付業務	R3	予算	5,830	2,345	消耗品費	R3	予算	939	939
		R4	予算	6,050	2,802		R4	予算	966	966
	犬舎清掃業務	R3	予算	796	796	印刷製本費	R3	予算	331	331
		R4	予算	802	802		R4	予算	302	302
	通知関係等封入等業務	R3	予算	2,000	2,000	通信運搬費	R3	予算	3,253	3,253
		R4	予算	1,700	1,700		R4	予算	3,297	3,297
	飼い犬登録システム保守委託料	R3	予算	238	238	会計年度任用職員報酬、期末手当、通勤費	R3	予算	2,289	2,289
		R4	予算	238	238		R4	予算	2,359	2,359
	引取犬搬送及び負傷犬猫・放浪犬収容業務	R3	予算	3,960	3,960	その他（旅費、手数料、飼い犬登録システム再構築業務委託料、備品購入費）	R3	予算	62	62
		R4	予算	3,960	3,960		R4	予算	1,936	1,936

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R2 ～ R5	要求額	11,880
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	登録頭数　40,359頭（令和3年3月末日現在） 新規登録　3,223頭 済票交付　26,321件
	R4	登録頭数　41,000頭（令和4年3月末日予想） 新規登録　3,300頭 済票交付　27,000件
	R5以降	登録頭数　41,000頭 新規登録　3,300頭 済票交付　28,000件

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	●引取犬搬送及び負傷犬猫・放浪犬収容業務（複数年契約） ●飼い犬登録管理システム再構築業務委託

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	動物愛護啓発事業				事業番号	011-240	
担当部署名	健康福祉	局	健康部保健所	部	動物指導センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　14　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	動物の愛護及び管理に関する法律　大阪府動物の愛護及び管理に関する条例　堺市動物の愛護及び管理に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	動物指導センター
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民（821,884人） 堺市内動物取扱業者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	動物の愛護及び管理に関する法律・大阪府動物の愛護及び管理に関する条例・堺市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼育者を含む市民及び動物取扱業者を対象として、適正飼養に関する指導や啓発を行い、人と動物の共生できる社会の構築を目指す。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○飼い犬・飼い猫の引取り ○所有者不明の犬・猫の引取り及び負傷動物等の収容 ○犬猫譲渡登録制度と収容犬猫の譲渡 ○動物の適正飼養の普及・啓発 ・飼育動物の苦情対応 ・猫の適正飼養講習会 ○地域猫活動への支援（8,000円/頭、15頭/団体） ○動物取扱業の登録・届出及び特定動物の飼養・保管許可
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	補助金：地域猫活動団体
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	犬猫返還譲渡率	%	目標値	36	38	40	46
			実績値	29	24		
			達成率	81%	63%		
	当該指標を選定した理由	返還及び譲渡を行うことで、殺処分の削減につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	（収容犬猫返還頭数＋収容犬猫譲渡頭数）／収容犬猫頭数　×１００					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	犬猫譲渡希望者数	人	目標値	86	90	90
			実績値	100	56	
			達成率	116%	62%	
	当該指標を選定した理由	収容された犬猫の譲渡を推進するため、事前登録された飼育希望者数				
	目標値の設定根拠・算出方法	譲渡を推進するため、前年度の譲渡実績数の1.5倍				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	動物愛護啓発事業	事業番号	011-240

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	5,614	4,658	8,589	7,805	8,767
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金	206	206	203	200	200
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　寄附金、繰入金等　）			4,549	5,429	7,100
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	193	225	232	220	255
	財源内訳 一般財源	5,215	4,227	3,605	1,956	1,212

事業費の内訳　（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	消耗品費	R3	予算	1,380	371	講習会費（会場借上料、謝礼金）	R3	予算	126	126
		R4	予算	1,080	150		R4	予算	96	96
	地域猫活動を支援するための避妊去勢手術助成金	R3	予算	2,000	700	積立金	R3	予算	3,000	0
		R4	予算	2,240	660		R4	予算	4,000	0
	通信運搬費	R3	予算	349	349	その他（旅費、印刷製本費等）	R3	予算	402	402
		R4	予算	364	109		R4	予算	111	111
	収容動物治療費、避妊去勢手術費（手数料）	R3	予算	248	8		R3	予算		
		R4	予算	576	86		R4	予算		
	ふるさと納税返礼品作成委託料	R3	予算	300	0		R3	予算		
		R4	予算	300	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和2年度引取り頭数 11頭（犬）・175頭（猫） 令和2年度返還譲渡率 69.2%（犬）・26.8%（猫）
	R4	事業の継続実施
	R5以降	令和5年度引取り頭数（目標） 5頭（犬）・140頭（猫） 令和5年度返還譲渡率（目標）80%（犬）・35%（猫）

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	○ふるさと納税の活用 ・地域猫活動支援のための助成頭数の拡充 ・収容動物への避妊去勢手術の実施 ○ゼロ予算事業の活用による動物飼養費の抑制

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業					事業番号	011-244
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	環境薬務		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　9　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、大阪府麻薬覚せい剤等対策本部要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	事業者及び市民（約８３万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止する。（法定義務等事業） 毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する。（法定義務等事業） ・市民が危険ドラッグを含む乱用薬物に対する正しい知識を身につける。特に小学生から大学生までの若い世代に対し学校等での薬物乱用防止教室の後方支援を行い、薬物乱用防止に係る意識の醸成を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び医薬品等の行政検査を実施。（法定義務等事業） ・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可（届出）事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。（法定義務等事業） ・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。（法定義務等事業） ・令和4年度より「シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業」を「薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業」に統合する。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（6月20日から7月19日）中に、大阪府とともに、街頭キャンペーンによる啓発 ・各区域で行われる「区民まつり」等で、パネル・映像等を使用したクイズによる啓発 ・市内学校で薬物乱用防止教室を開催するにあたって、要望に応じて啓発DVD（ビデオ）やパネルの貸し出し・啓発冊子の提供（在庫がなくなるまで） ・広報紙・ホームページ・ＳＮＳ等で積極的に情報発信
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	啓発対象者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	-	-		
			達成率	#VALUE!	#VALUE!		
	当該指標を選定した理由	啓発対象者の理解度が高いほど、薬物乱用に対する知識が向上したものと判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区民まつり等で啓発を行った後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。 R2年度よりアンケートを実施予定であったが、R2年度、R３年度ともに区民まつりが全て中止のため、実績値の入力はなし。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	啓発人数	人	目標値	4,600	4,600	4,600	
			実績値	-	-		
			達成率	#VALUE!	#VALUE!		
	当該指標を選定した理由	区民まつり等で啓発を行った人数を指標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績の啓発人数の５%増を目標とする（R2年度、R３年度ともに区民まつりが全て中止のため、実績値の入力はなし）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業	事業番号	011-244

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		3,032	2,333	2,634	3,287	2,397
	財源内訳	国支出金	21	21	26	25	25
		府支出金					
		市債					
		その他（シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業指定寄附金）			300		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	1,839	1,748	1,629	3,044	2,372
		一般財源	1,172	564	679	218	0

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	普通旅費	R3	予算	607	18	手数料	R3	予算	1,305	0
			R4	予算	62	0		R4	予算	1,305	0
		消耗品費	R3	予算	858	110	機密文書リサイクル委託料	R3	予算	0	0
			R4	予算	735	0		R4	予算	14	0
		印刷製本費	R3	予算	238	90	その他使用料及び賃借料	R3	予算	50	0
			R4	予算	66	0		R4	予算	80	0
		物品等修繕料	R3	予算	20	0	研修会等参加負担金	R3	予算	15	0
			R4	予算	20	0		R4	予算	15	0
		通信運搬費	R3	予算	194	0		R3	予算		
			R4	予算	100	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	継続実施
	R4	「シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業」を「薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業」に統合
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	「シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業」を「薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業」に統合し、全て特定財源で事業を実施。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	公衆浴場衛生確保事業			事業番号	011-245
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	環境薬務　課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　60　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、堺市公衆浴場衛生確保事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺浴場組合（組合に加入している１５施設（令和3年度）） 一般公衆浴場（物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている公衆浴場）の衛生水準向上を図ることを目的とし、必要な措置を講ずることにより利用者の安全を確保する。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	一般公衆浴場は物価統制令による入浴料金が統制されているため、自由に入浴料金を設定することができない。そのため、堺浴場組合が実施している公衆浴場の衛生確保事業に補助を行うことで、基幹設備の整備や改修を促すなど、衛生水準維持または向上を図る。 補助の対象は、基幹設備（ろ過器、集毛器、消毒装置）の整備や改善にかかる経費及び消毒剤等消耗品にかかる経費であり、それぞれ補助対象経費の半額の補助金を交付する。 令和3年度の補助対象施設は１５施設である。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺浴場組合
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	衛生確保施設	件	目標値	16	15	15	15
			実績値	15	15		
			達成率	94%	100%		
	当該指標を選定した理由	公衆浴場の水質が良好に保たれているかを確認する基準として、法令に細菌学的検査基準が定められているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値：対象施設数（施設の廃止に伴い減少している）　実績値：細菌学的検査基準内の施設数					

				実績	実績見込み	目標	
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12	基幹設備改善施設	件	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	公衆浴場の水質を良好な状態に保つためには、ろ過機等の基幹設備は欠かせないものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値：改善を予定している施設数　　実績値：改善された施設数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公衆浴場衛生確保事業	事業番号	011-245

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	4,000	2,150	1,746	3,500	3,500
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,000	2,150	1,746	3,500	3,500

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	公衆浴場衛生確保事業補助	R3	予算	3,500	3,500		R3	予算		
			R4	予算	3,500	3,500		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H13.4月～補助金交付要綱を制定し運用 令和3年度予算では、近年の施設の減少及び基幹設備の改修実績等を踏まえ、浴場組合との協議のうえ、予算を減額して要求を行った。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	補助金要綱の終期到来にあわせて、事業の見直しを行う。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・一般市民が利用する公衆浴場の衛生向上を図る必要がある。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	衛生害虫等啓発事業					事業番号	011-248
担当部署名	健康福祉	局	健康部　保健所	部	生活衛生センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　12　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	無（事業の一部として「住居環境改善援助事業要綱」有」		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関（生活衛生センター）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民（821,884人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	業務内容を駆除防除型から啓発指導型へと転換を進め、市民が衛生害虫の生態や対処方法を理解し自主防除意識の高揚を促進することで、市民生活の安全安心の確保と快適な生活環境の創出に寄与する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動（以下、「地域実践活動」という。）の普及拡大 3～6月に自治会等の約500団体（対象世帯数約10万世帯）へ防除薬剤を配付➡10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発　年間約１,000件程度の問い合わせがあり、そのうちハチの相談が約40%を占める ○家庭で発生した虫の回収と同定（種族の特定）、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水害発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する細目協定の協議 ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生の現地調査
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人　大阪府ペストコントロール協会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	衛生害虫の相談件数に対する啓発件数の割合（啓発件数/相談件数）	%	目標値	98	99	100	100
			実績値	96	99		
			達成率	98%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民からの相談に対して、害虫等の生態や防除方法を啓発することにより、市民の自主的な対応を推進する。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民が自主的に害虫等を対処した実施数					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	目標値	113,644	108,810	110,065
			実績値	105,640	106,859	
			達成率	93%	98%	
	当該指標を選定した理由	蚊の発生で困っている地域住民からの申し込みにより、防除薬剤を提供し地域の自主的な蚊の防除活動を支				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域実践活動実施世帯数に対して前年度比３パーセント増				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	衛生害虫等啓発事業	事業番号	011-248

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		16,213	18,423	15,500	16,955	15,886
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	16,213	18,423	15,500	16,955	15,886

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費	R3	予算	5,089	5,089	通信運搬費	R3	予算	275	275
			R4	予算	5,000	5,000		R4	予算	379	379
		電気使用料	R3	予算	1,109	1,109	生活衛生センター清掃業務	R3	予算	905	905
			R4	予算	990	990		R4	予算	820	820
		水道使用料	R3	予算	651	651	生活衛生センター機械警備業務	R3	予算	489	489
			R4	予算	495	495		R4	予算	489	489
		施設等修繕料	R3	予算	305	305	生活衛生センター樹木維持管理業務	R3	予算	242	242
			R4	予算	0	0		R4	予算	242	242
		物品等修繕料	R3	予算	815	815	その他	R3	予算	7,075	7,075
			R4	予算	699	699		R4	予算	6,772	6,772

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・ハチ・蚊など相談件数の多い害虫種については、生息実態調査を行い効果的な対処方法の情報発信に努め、市民の自主防除意欲の向上を促す。 ・害虫の啓発活動として、区役所の相談会及び標本展示室を活用した害虫標本教室などにより効果的に実施する。 ・害虫相談において、現地でデジタル顕微鏡を使用し害虫の種の同定結果を伝えることができるので、従来より速やかな市民対応が可能となる。また、デジタル顕微鏡で同定した多種の害虫データをホームページに掲載することにより、ホームページの質の向上につながる。 ・地域実践活動事業における蚊の防除薬剤の配付については、コロナ禍を踏まえて郵送を拡大する。